

# 地域社会学会会報

No.166 2011.4.18

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies  
〒739-8521 東広島市鏡山1丁目7-1 広島大学大学院総合科学研究科 西村雄郎研究室内  
Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University  
TEL 082-424-6419 FAX 082-424-0754 郵便振替 地域社会学会 01370-6-87998  
E-mail [jarcs.office@gmail.com](mailto:jarcs.office@gmail.com) URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jarcs/>

## 地域社会学会第36回大会 プログラム・報告要旨集

日時 2011年5月14日(土)～15(日)

会場 山口大学人文部

山口市吉田1677-1

## 第36回大会プログラム

5月14日（土）

受付 12:00～

理事会 10:30～12:00

（第3講義室）

**自由報告1** 12:30～14:15

自由報告部会1-1 司会

（大講義室）

1. 三浦倫平（東京大学大学院）

「災害からの復旧・復興の「経済」 economy 複合体—持続可能な社会形成の素材を求めて①  
「災害経済」概念の対象化と問題構制」

2. 似田貝香門（東京大学名誉教授）

「災害からの復旧・復興の「経済」 economy 複合体—持続可能な社会形成の素材を求めて②  
「災害経済」における復旧復興の複合的な「経済」の重層性（関係）」

3. 二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）

「大災害の被災経験とエスニック・グループ間の関係—阪神・淡路大震災発生から15年目の検証」

自由報告部会1-2 司会河原晶子（志学館大学）

（小講義室）

1. 杉本久未子（大阪人間科学大学）「合併後の山間地自治体—広島県庄原市を事例として」

（1）合併後の住民組織の再編とまちづくり」

2. 田中里美（広島国際学院大学）「合併後の山間地自治体—広島県庄原市を事例として」

（2）西城町のまちづくり—旧町時代のまちづくりはどう変わったか」

3. 藤本穰彦（島根県中山間地域研究センター／島根県立大学）

「中山間地域における新たなコミュニティ運営システムの可能性」

**自由報告2** 14:30～16:50

自由報告部会2-1 司会 小内透（北海道大学）

（大講義室）

1. 天野 景太（東京情報大学）・安福 恵美子（静岡英和学院大学）

「観光まちづくりにおける地域コーディネーターの役割に関する考察  
—静岡県川根本町における着地型観光の実践を事例として」

2. 松木孝文（名古屋大学） 「地場産業の継承」

3. 浅野慎一（神戸大学） 「夜間中学からみた大阪・近畿」

4. 西田芳正（大阪府立大学） 「子どもから大人への移行過程の多層性と地域社会」

自由報告部会2-2 司会 中西典子（立命館大学）

（小講義室）

1. 山崎仁朗（岐阜大学）

「コミュニティの制度化の社会的意義に関する考察—広島県旧五日市町を事例に」

2. 市川虎彦（松山大学）

「保守優位県における都市政治の変遷—愛媛県主要8都市の市長像の変化より」

3. 岡田航（東京大学大学院） 「都市近郊におけるボランティア活動と里山保全」

4. 田中重好（名古屋大学） 「水都再生へ」

**総会** 17:15～18:15

（大講義室）

**懇親会** 19:00～

ホテル松政

山口市湯田温泉3-5-8 TEL.083-922-2000

\*懇親会場は湯田温泉にあるホテルです。会場へはバス等で移動していただきます。会場の詳細は最終ページをご覧ください。

5月15日(日)

受付 9:30～

### 自由報告3 10:00～12:30

自由報告部会3-1 司会 和田清美(首都大学東京)

(大講義室)

1. 鯨坂 学(同志社大学)  
「大阪市の『都心回帰』による地域変動——行政区別と(旧)小学校区別に注目して」
2. 中村 圭(同志社大学)  
「都心ターミナル・繁華街地域における地域コミュニティと住民組織の変貌  
——大阪市北区の堂島地区・曽根崎地区を事例に」
3. 加藤泰子(同志社大学大学院)  
「都心商業・業務・住宅混合地区の大規模マンション建設による変容  
——大阪市北区の西天満地区および菅南地区の事例」
4. 田中志敬(福井大学)  
「都心商店街における地域住民組織——大阪市北区の菅北地区および池田町を事例に」
5. 柴田和子(龍谷大学)  
「工場・労働者街から都心周辺住宅地区への変容による地域コミュニティの変化  
——大阪市北区豊崎東地区・大淀西地区を事例に」

自由報告部会3-2

(小講義室)

1. 菱山宏輔(鹿児島大学)  
「バリ島におけるゲーテッド・コミュニティの展開——欧米との比較と流動性の調整の観点から」
2. 水谷衣里(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)  
「CDFIがコミュニティ再生に果たす役割——アメリカにおける実践から」
3. 鈴木鉄忠(日本学術振興会特別研究員)  
「国境の歴史認識をめぐる動員ネットワーク  
——イタリア・トリエステの「回想の記念日」における団体——地方自治体分析から」
4. シャザディグリ(株式会社インテージ)  
「高齢者のメディア接触行動の地域別特徴  
——中国新疆ウイグル自治区における住民調査に基づいて」

シンポジウム関係者打ち合わせ 12:15～13:00

(第3講義室)

**\*報告:** 報告20分、質疑応答5分、残りは総括討論。配付資料等は各自50部程度用意してください。

**\*プロジェクター使用:** プロジェクター使用希望の報告者は、各自、モバイル型PC、報告ファイル入りUSBメモリをご持参ください。報告前に会場で動作確認をお願いいたします。また、プロジェクターが使用不能となった場合でも、報告に支障が生じないように、レジユメなどのご準備をお願いします。なお、大会開催校ではコピーサービスは行ないません。

**\*昼食について:**

14日土曜日は各自ご対応ください。大学内の食堂の営業はありません。

15日日曜日は、第一学生食堂「ボーノ」(大学生協が運営する食堂)が営業しています。

11時30分から13時30分くらいまで2時間程度の営業となります。

なお、山口大学正門周辺にコンビニ、数軒の食堂があります。

シンポジウム 13 : 15~16 : 30

**リスケーリング下の国家と地域社会**

(大講義室)

司会 玉野和志 (首都大学東京) ・ 齊藤麻人 (法政大学・成蹊大学非常勤)

報告

1. 山崎孝史 (大阪市立大学)

「政治地理学におけるスケール論の展開——概念の特徴、限界、可能性」

2. 加茂利男 (立命館大学)

「社会・統治空間の再編成とリスケーリング」

3. Bae-Gyoon Park (Seoul National University)

“Inter-scalar Tensions and Rescaling of the East Asian Developmental State: Center-Local Tensions and the Politics of Decentralization in South Korea”

(「東アジアの開発主義国家におけるリスケーリングとスケール間の緊張関係：韓国での中央—地方間の緊張関係と分権化をめぐる政治」) ※韓国語←→日本語の逐次通訳あり

討論者 水垣源太郎 (奈良女子大学) ・ 大澤善信 (関東学院大学)

## 災害からの復旧・復興の「経済」 economy 複合体—サステナブルな社会形成の素材を求めて①

### 「災害経済」概念の対象化と問題構制

三浦 倫平（東京大学大学院）

近年、都市災害は重要な研究対象として、地域社会学の中でも様々な議論が蓄積されてきている。「震災ボランティア」「災害文化」「サブシステムズ経済」「防災ガバナンス」「脆弱性 Vulnerability / 復元＝回復力 resilience」といった研究領域は、学際的な研究が進む災害研究の中でも地域社会学が中核となって進展させてきている意義ある研究群であるだろう。本報告は、こうした研究群の中に「災害経済」という新たな研究領域を位置づけることを目的とする。

阪神・淡路大震災という未曾有の大災害を契機にして、「復興」という社会学的なテーマに注目が集まってきた。「復興」は語義に遡れば、「元の状態に戻すこと」を意味する「復旧」とは異なり、「衰えたものが再び盛んになること」を意味する。その「盛り」は「以前よりも成長した社会状態」として「復旧」概念の延長線上で捉える必要は必ずしもなく、「新たな質を持った社会状態」として捉える事が出来る。特に、21世紀を迎え、従来の開発主義的な社会モデルの限界が指摘されてきている中で、「復興」は「今後どのような社会を構想していくか」という社会形成と同義になりつつある。

そこで、本報告では、「復興」を実証的に捉えようとしてきた既存の研究の（社会）認識＝方法を批判的に検討し、「災害経済」というものを対象化していく必要があることを論じる。「災害経済」とは、地域の人々の「いのち」「暮らし」「すまい」といったものを支える貨幣的・非貨幣的な領域を内包した広義の「経済 economy」を意味している。すなわち、公的資金・民間資金・非営利団体資金・サブシステムズ経済といった複数の領域から構成される重層的な「経済」が「災害経済」である。近年、21世紀以降のオルタナティブな社会モデルとして、サステナブルな社会への「復興」が議論の俎上にあがっているが、「災害経済」の実態を解明し、これまで「復興」にどのような貢献を果たしてきたのかを問うことは、災害研究だけでなく、今後の地域社会研究にとっても重要な研究課題になることを論じる。

\*本報告は、日本学術振興会事業「都市災害の減災と復興のシステム構築研究プロジェクト」（代表：東京大学名誉教授似田貝香門）でのデータに基づいている。

## 災害からの復旧・復興の「経済」 economy 複合体—サステナブルな社会形成の素材を求めて②

### 「災害経済」における復旧復興の複合的な「経済」の重層性（関係）

似田貝 香門（東京大学名誉教授）

人文・社会系の研究を、災害研究の回復・復興論をテコに、現代社会の現実問題へとつなぐ、社会応用の学の領域を開拓する必要がある。従来のように、「成長」、「発展」、「イノベーション」という枠組による、現状の社会状態からの将来社会への成長変化ではなく、災害、社会の risk、脆弱性 vulnerability、不確実等をテーマとして、一旦、落ち込みを受けた人々の生活再生、地域の再生、社会再生という、新たな社会のあり方を構想という新しい研究分野を創造する必要がある。阪神・淡路大震災以降、実践的、緊要な課題としてテーマ化されてきた「事前復興」という新しい社会計画論を単に「減災」+復旧・復興の枠に留めることなく、なお一層、長期的な社会再生論へと繋げていく方法を考えたい。

そのため、何より災害学のこれまでの研究を人文社会系と接続させるため、災害工学の領域を、災害復興領域から、社会再生論へと推し進める必要がある。いわば「防災から減災へ」（これはまだ災害論の中でのシフトのしかた）から「防災から社会再建へ」と諸学を連携したパラダイムシフトとしての（新しい復興学による社会の再生）をめざすことになる。

本報告では、そのうち発災から復旧・復興のプロセスを考えるにあたり、阪神・淡路大震災の経験を素材として、これまで研究してきた『自立支援の実践知』（似田貝香門編、2008）、課題として残した、思想としての「サブシステム subsistence」概念を、すなわち「人の『生』の営み、すなわち生命=生活の基本的な活動上、不可欠な相互行為的実存経済と考え、震災以降のステップとしての復旧以降の被災者支援活動の地域的・全国的空間にまで広がった活動交換を、もう一つの経済たる市民的サブシステムの萌芽と位置付けたい」（似田貝；1章、8章10節）を積極的に展開するため、市場以外に存在する生活経済や市場経済を介さないエコノミー、公共経済等の、広い意味でのエコノミーの重層状況や関係を、「災害経済 economy」という概念で措定する。

この「災害経済」の構成、主体、時間的構成の変化を経験的に把握することによって、特に社会再生に関わる、公共部門、市場部門、社会的領域の特異な重層性を素描し、社会の仕組みとしての重層的 economy の構造を捉え、新しい社会の形成に関わる社会的領域の潜在的な対象と課題を論じることにする。

災害からの復旧・復興は、①行財政支出（公的資金+復興基金）のみならず、②被災地と非被災地の企業間の特異な支援関係、③多領域にわたる被災地外の公共・民間サービス部門の直接的支援、④数多くのボランティア等の全国・全世界からの寄付、物資提供、被災者の生活実存を支えるサブシステムな経済、⑤あるいは中小零細を含めた民間企業、被災住民の住宅再建などのための自力復興を支える日銀、都市銀行、信用金庫、労金の緊急的金融市場のあり方等、複合的な「経済」 economy の重層によって成り立っている。そこにはきわめて広い意味での economy から構成される複合体が、いのち、くらし、地域を支えていくものと考えられる。これら復旧復興の複合的な「経済」の重層性（関係）を、仮に特異な「災害経済」と呼ぶとすれば、この実態を解明し、引き続く「地域」のサステナブルな社会・経済構造への転移へのモデル形成にどのような貢献ができるかを問うことが、災害からの復旧・復興の社会的カレンダーを考える一つと考えられる。その営為は、開発主義的な「成長モデル」から脱却し、「サステナブルな」モデルを構想するという、現段階の我が国の社会形成の別様な素材への手がかりともなり得ると思われる。

報告は、「災害復興経済」の構成項目および経済活動の種類と実行組織等の分類試案を中心に論ずる。

## 大災害の被災経験とエスニック・グループ間の関係

### —阪神・淡路大震災発生から 15 年目の検証

二階堂 裕子（ノートルダム清心女子大学）

グローバル化による外国人の増加にともない、日本社会で生活する人々の国籍や文化的背景の多様化が進行している。その一方で、地域社会においては福祉、教育、環境、安全・安心などをめぐる多くの問題が山積している。二階堂（2007）は、火急の生活課題に直面した日本人住民と外国人住民が、その解決に協働で取り組むことに、両者の結合の契機を見出した。

切迫した課題のなかで究極ともいえるのが、災害の発生がもたらす生命、健康、財産の喪失である。1995年に発生した阪神・淡路大震災の際、そうした深刻な剥奪状況下において、国籍やエスニシティの違いを超えて住民が連帯し、相互に救援活動を展開したことはよく知られている。では、被災および救援活動の体験を共有したことは、その後の日本人と外国人の関係にいかなる影響を与えるのか。

以上の問題意識にもとづき、本報告では、2010年に神戸市中央区在住の日本人を対象として行った量的調査の結果を提示する。そして、大震災発生後15年が経過した時点において、日本人住民が外国人住民とどのような関係を結び、外国人に対してどのような意識をもっているのかを明らかにする。

この調査によると、震災当時、被災地で生活していた人のうち、現在外国人と日常的なつきあいがあるのは、震災後、近隣の人々を救出したり生活相談に乗ったりした人のほうが、そうした援助をしなかったと答えた人よりも多かった。また、震災を経験したか否かにかかわらず、現在外国人とつきあっている人は、つきあいのない人よりも、今後の防災に備えて、日頃から地域の活動を盛んに行ったり生活物資を備蓄したりする取り組みが必要であると考えられる傾向にあった。このほか、日本人と外国人のつきあいに対する考え方や、震災後における救援活動の経験の有無にも相関が見られた。すなわち、救援活動を自ら行ったり援助を受けたりした人は、外国人と日本人が積極的につきあうことを支持する傾向が見られた（表1）。

当日の報告では、これらの結果を検討したうえで、多様な属性の人々が安心して生活できるコミュニティの創造を目指し、新たなシステムを構築していくためには、今後何が求められるのかについて考察を加える。

表1 支援（炊き出しや生活物資の確保）を受けた経験と外国人とのつきあいに関する意見

	どちらかと				無回答・その他	合計
	(ア)に近い	いけば(ア)に近い	いけば(イ)に近い	(イ)に近い		
受けた(n=64)	53.1	45.3	1.6	0	0	100.0
受けなかった(n=132)	46.2	42.4	6.8	3	1.5	100.0
無回答・その他(n=19)	42.1	26.3	0	5.3	26.3	100.0
全体(n=215)	47.9	41.9	4.7	2.3	3.3	100.0

単位：％  
p = .000

(ア)日本人と外国人とは、習慣や考え方の違いからくるトラブルも時にはあるが、それにくじけず、積極的につきあってゆくのがよいと思う

(イ)なるべく日本人は日本人どうし、外国人は同じ出身国や民族の人どうしでつきあってゆくのが、お互いにとってよいことだと思う

## 合併後の山間地自治体——広島県庄原市を事例として

### (1) 合併後の住民組織の再編とまちづくり

杉本 久未子 (大阪人間科学大学)

平成の大合併後の自治体においては、支所機能の縮小や行財政改革によって住民サービスが質、量ともに低下しており、行政と協働しながら地域社会を維持・発展させるアクターとして地域住民への期待が高まっている。本報告は、協働に向けた施策展開をめぐる課題を庄原市の事例をもとに分析するものである。

対象とした広島県庄原市は、2005年3月に旧庄原市、比婆郡の5町（西城町、東城町、口和町、高野町、比和町）および甲奴郡総領町が新設合併して誕生した。人口は43,149人、高齢化率は36.2%に達している（2005年国調）。広島県の北東部に位置する県境のまちであり、中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に複数の市街地や大小の集落が散在している。面積は1,246.6km<sup>2</sup>で全国12番目、近畿以西では最大であり、市域全域が過疎地域、農業振興地域に、旧庄原市と総領町を除く5町が豪雪地帯に指定されている。

#### ■合併後のまちづくりの特徴

第一は、農地と森林を地域の重要な資源と位置づけ「さとやま文化都市」として持続可能な地域づくりをめざしていることにある。『『みどりの環』経済戦略ビジョン』では、農業自立振興、木質バイオマス活用、観光・定住促進の3つのプロジェクトが示され、農林振興公社による産直を含む多様な農産物販売ルートの確立、木質ペレットの生産、観光振興に向けた「さとやま博」の開催などとして具体化しつつある。

第二は、旧自治体の個性や資源、地域的アイデンティティを尊重しようとするクラスターのまちづくり。自然環境も歴史的・文化的蓄積も異なる地域の個性をつなぐことで、合併によるメリットを生みだそうとしていることである。そのためには、住民による協働が不可欠であり、また支所機能の強化も求められる。2009年からは支所に企画員が置かれ「時代は“癒し”から“向き合う”へ もてなしの西城」、「わがまち自慢“彩”発見」（東城）、「中国横断自動車道開通にともなうわがまち活性化推進事業」（高野）、「湖畔の水辺と山野草 さとやまを楽しむ総領地域」などをテーマに職員と住民の底力が試されている。

#### ■住民組織の再編

合併と同時に庄原市では「自らの住む地域は、自ら創る」という視点から地域づくりを担う組織として「自治振興区」を立ち上げ、活動費の助成を強化した。当初は旧自治体の自治組織を重視して、構成世帯数は20戸未満のものから2000戸を超えるものまで88地区が設定されたが、2010年からは、旧庄原市の組織形態をモデルとして旧町当たり1～3区程度に統合する再編が始まっている。再編された組織は公民館を自治振興センターとして社会教育と住民自治活動を一体的に行うもので、振興区自らが専従職員を雇用し、地域振興計画を策定して地域課題に取り組む。

再編された自治振興区内の関係、自治振興区と行政との関係、ボランティアな活動の位置づけなど再編をめぐる課題を明らかにする。また、住民「自らが創る」地域の範囲の再編を行政が主導するというジレンマを通して、行政と住民の協働を可能とする条件なども探りたい。



## 合併後の山間地自治体——広島県庄原市を事例として

### (2) 西城町のまちづくり——旧町時代のまちづくりはどう変わったか

田中 里美 (広島国際学院大学)

広島県では平成の大合併を機に86あった市町村が23市町に減少した。広島県の東北端、中国山地の南麓に位置する庄原市は、平成17年3月、旧庄原市と周辺6町の合併によって、西日本で最大の面積を持つ市として再スタートを切った。本報告は旧6町の中から西城町を取り上げ、合併がまちづくりに与えた影響について検討を行う。

西城町は、「森林リクリエーション基地」を目指す長期総合計画（平成2年）、西城創生アイデンティティ計画（SI計画）（平成4年）を策定し、世代間、地域間、また文化、自然との交流を意味する「クロス」と、その舞台としての西城町を意味する「カントリー」という言葉からつくった「クロカンのまち」をまちづくりのテーマとした。以後、この計画に沿って、スポーツ施設、生活交通、文化・商業複合施設、オフトーク通信、保健福祉総合センター等を整備してきた。

合併によって西城町のまちづくりに起こった影響としては、西城町で考案、運営されてきた農産物販売事業が、合併を機に庄原市農林振興公社の管轄下の全市的事業となったこと、また、庄原市との合併を前に、町への愛着が喚起されたことがあげられる。これにより、西城町のアイデンティティを示すヒバゴンのキャラクター管理と、町内農作物の付加価値化を目指す「ヒバゴンの知恵袋」（平成16年末～）、および「西城町観光協会」（平成17年3月末～）という二つのNPOが立ち上がった。

合併後は、庄原市のまちづくり事業とかかわりながら、西城町のまちづくりが展開している。庄原市は平成20年度から「クラスターのまちづくり」を掲げ、各町の個性を生かした新市づくりを開始した。西城町ではこれを受け、「もてなしの西城」をテーマとし、「西城円卓会議」というまちづくりのアイデアを精練する場を設置した。この「会議」からは、町内の高齢者が作りながら食べきれずにいる野菜を町内の中心地に集めて販売する青空野菜市、町内の女性による、地元の野菜を使った料理サークル、町内産野菜のラベルにヒバゴンキャラクターを使うアイデアが実現に至っている。

合併後二度の市長選を経て、各支所の特性を生かす部署として各支所に企画調整係が置かれることになった。西城町では、上記のまちづくり活動に実績のある、町内在住の職員がこの職に着任し、まちづくり活動はさらに活発化している。平成22年末の鉄道イベントの情報は、支所職員のツイッターから情報を得た町出身、現都市在住者を経由して地元へ還流するなどの動きがあった。この他、西城町におけるまちづくりにかかわる新しい動きとして、グリーンツーリズム、市内中心部（市役所の近隣のエリア）での農産物加工品（住民、サラリーマンの昼食をねらった惣菜、ご飯など）販売所の設置などが検討されている。

合併は、西城町のまちづくり活動の一部を変えたが、これを機に、まちづくりに関心のある住民および行政職員の間ではあらためて町のアイデンティティが問い直され、まちづくりへの意欲がかき立てられた。庄原市のまちづくりの指針と連動して設置されたアイデア精練の場を通して生まれた複数の事業が、現在西城町のまちづくりの一翼を担うに至っている。

## 中山間地域における新たなコミュニティ運営システムの可能性

### ——地域支援人材の配置を中心として

藤本 穰彦（島根県中山間地域研究センター客員研究員）

これまで、中山間地域における最小のコミュニティは集落とされてきた。集落では、代々伝わる慣習の存続や農業・森林管理をはじめとした環境整備、安心して暮らせる活動の推進や暮らしの楽しみづくり、伝統芸能の継承が行なわれてきた。その意義は未だに大きい。しかし、今日、人口減少と高齢化により、集落では従来の活動が担えなくなっている現状もある。さらに、意思決定のプロセスにおいては、若者や女性の発言機会が必ずしも保障されてはこなかった。このような状況に照らし合わせると、中山間地域再生のために新たなコミュニティ運営の仕組みを構築する時期にさしかかっていると考えられる。本報告では、全国で展開されている「地域支援人材」の配置について、事例調査と支援員へのインタビューを通じて、課題を導き出した。

小規模・高齢化が進む中山間地域集落への地域支援人材配置については、大枠の制度は整備されつつある。代表的なものとしては、「地域力創造プラン」（総務省）等によって制度化された「集落支援員（2008年度～）」や「地域おこし協力隊（2009年度～）」が挙げられる。2009年度には、集落支援員は113市町村+9府県で導入され、専任者499名、兼務者約3500名が、地域おこし協力隊は30市町村+2県で導入され、専任者89名がそれぞれ配置されている。この他にも、地域マネージャー、地域コーディネーター、里山プランナー、まちづくりコーディネーター、事業コーディネーター等、名称（あるいは役職名）も財源も様々であるが、集落支援や地域支援、地域再生を職務とした「地域支援人材」の配置が各地で始まっている。

確かに、集落の小規模・高齢化の過程で起こっている不耕作地拡大や安心して暮らせる活動の衰退に対し、地域支援人材の投入を通じて対応を図る事は有効である。しかしながら、支援員の実態をみると、非正規雇用や業務委託契約等身分が不安定である、1～3年の任期付きであるため任期終了後の自立した活動を見越した動きが在任中に必要となってくる等、制度的問題点は多い。そうでなくとも、地域支援人材には決まった業務内容があるわけではなく、地域住民と関わるなかで、自ら課題設定を行ない、解決へのアプローチを設計し、ネットワークを構築する必要がある。その際、支援員にとって地域や集落は、仕事の場としてだけでなく、生活の場ともなる。したがって、集落や地域住民との間に信頼を築き、関係性を構築する事が第一歩となり、この事に失敗すれば、他の業務すべてが成立しなくなる可能性もある。関係性を構築するためには、地域や集落活動への積極的参加や、自らが暮らす家や土地の掃除、草刈り等の管理を日常的に行なう必要が生じ、都市部でしか生活した事のない支援員にとっては（例えば、地域おこし協力隊は、都市部から当該地域へ住民票を移して移住する事が条件となっている）、草刈り機やチェーンソー等の道具の使い方やルールを、すべて一から、自ら経験しながら覚えていくしかない。

本報告では、集落や地域の支援に欠かせない存在となりつつある「地域支援人材」配置の課題を整理し、展望を拓きたい。

## 観光まちづくりにおける地域コーディネーターの役割に関する考察

### ——静岡県川根本町における着地型観光の実践を事例として

天野 景太 (東京国際大学)・安福 恵美子 (静岡英和学院大学)

近年、社会的に縮小傾向にある日本の中山間地域における社会の持続可能性、再生、内発的な発展の可能性が、さまざまな視点から模索されているが、地域の個性を「発見(再発見)」し、それを地域外から来訪する観光者に対して提供する、いわゆる「観光まちづくり」による振興の推進が各地で着目されている。本報告ではその一つのケースとして、これまで住民を巻き込んだ観光実践による地域づくりとは無縁であった静岡県川根本町における、近年の着地型観光の実践動向と、そこにおいてキーパーソンとなっている人材である地域コーディネーターの果たしている役割について、現地における観察や、聞き取り調査等に基づいて考察する。

静岡県榛原郡川根本町は、静岡県中央部の南アルプスの麓に位置し、大井川の中流域に点在する林業集落をルーツとする中山間地域である。大井川流域に沿って走る大井川鉄道による蒸気機関車の運行が、地域の主たる観光資源であった。ここに2008年に住民らの協力を前提とする着地型観光推進の組織「川根本町エコツーリズムネットワーク」が役場内に設立された。また、2009年11月より、地域外部のエコツーリズムの実践・研究活動を行うNPOより地域コーディネーターを招聘し、以後現在に至るまで、彼の地域におけるネットワークづくりとそれを活用した着地型観光ツアー等の企画が実施されており、地域外からの一定の集客の感触が得られつつある。

ここにおいては前述の地域コーディネーターは、以下のような役割を果たしている。第一に、地域の外部の発想による地域資源の再解釈という役割である。たとえば、地域の自然景観を観光対象化する方策として他の地域で実践されているフォーマットをローカライズして提供する、といった役割である。第二に、さまざまな主体間の協働を促進するジョインター、または調整するメディエーターとしての役割である。第三に、地域住民へ観光実践に対してのインセンティブをもたらす役割である。観光経験の提供に関心のあった住民にはその機会を、またなかった住民にも地域外の観光者とのコミュニケーションの機会が提供されるわけである。

この意味で、(川根本町にとっては)新たなアプローチで観光者に地域資源を提供していくようなプロジェクトを継続的に実施するための萌芽がみられているつつある、と考えられるだろう。とはいえ、これらの取り組みが、主体的な地域形成に繋がっていく契機となっているのかどうかは、未だ不透明である。たとえばこの地域は、農林業の衰退率が他地域と比較して劇的でないこと、電源立地地域であり、交付金等が継続的に供給される立場にあるなど、必ずしも全国の多くの農村地域に共通する諸問題の深刻化やそれらに対する意識の共有が表面化しているわけではない。今後そういった事情が(上記の観光実践にも)影響を及ぼしていくであろうと推測している。フロアの皆様からのご指摘、ご助言を賜れば幸いである。

## 地場産業の継承

松木 孝文 (名古屋大学)

オイルショック、プラザ合意、バブル経済崩壊などの環境の変化により、地場産業は大きな打撃を受け、出荷額等は大きく下落した。たとえば、中小企業庁の「産地概況調査」によれば、バブル経済期がはじまる1989年から2005年までの間に産地数は545から486へ、従業員数は約92万6,000人から約38万1,500人にまで落ち込んでいる。

このように、古くから続く地場産業の殆どは新たな産業の台頭とともにその存在感を徐々に弱めている。但し、かつての地場産地の中には、地場産業によって蓄積された技術や資本を基礎としつつ新産業を育てている場合がある。こうした現象を踏まえ、本報告においては、存続する地場産地における、技術や資源の「継承」を論じることとした。蓄積された旧来の技術や資本が、いかなる社会的関係を経て新産業へと「継承」されるのかを明らかにすることが本報告の課題である。具体例としては、愛知県瀬戸市の地場産業である陶磁器産業の事例を取り上げる。この産地においては古くから伝わる陶磁器産業から、先端素材産業であるファインセラミック産業が生じている。そのため、旧来の技術や資本がどのように新産業へと「継承」されているかを明らかにする上で好適な事例であると考えられる。本報告の構成は下記の通りである。

第一に、瀬戸産地の現状を述べた上で、陶磁器産業からファインセラミック産業が生じた歴史的経緯を描く。ここでは議論の前提を整理すると同時に、地場産業の変動要因を明らかにする上では、比較的長期間を射程に収める歴史的要因の分析が不可欠であることを確認する。

第二に、ファインセラミック製品開発について論じる。ファインセラミック生産は新技術と旧来の技術の応用で成り立っており、旧来の技術の維持と継承の上では、家族関係・職場関係・地域関係などが有効に働いている。技術開発において地域における対面的な人間関係が重要である点、地場産地における旧来の技術が新製品の開発に重要な意味を持つ点に関しては、すでに多くの先行研究で論じられている。しかしこうした旧来の技術や人間関係を前面に押し出した製品開発には限界が存在する。ここでは産地における製品開発の現実を描きつつ、新技術と旧来の技術の接合がどのように行われるかの一事例を示す。

第三に、製品開発を支える資本の継承について論じる。先端産業を論じる先行研究においては、しばしば技術開発を重視する一方で、技術開発に必要な巨大なコストを論じない場合がある。成長目覚ましい新産業においては資本調達比較的容易な事もその一因であろう。一方「衰退産業」である地場産業において資本を調達することは非常に困難である。地場産地における技術開発の要が、産地の社会関係に埋め込まれた資本調達経路の存在にある事を、家業継承・組合形成・資源管理などの事例を挙げて論じたい。

本報告の構成は以上の通りである。「衰退産業」である地場産業を論じる本報告の意義は、衰退産業には独自の復興方法が存在することを示す点にあるだろう。産地には発生から衰退までのライフサイクルが存在し、現時点で先端産業と言われる分野においてもあてはまる。地場産地における経験を今一度顧みることが、来たる「縮小社会」にどう対峙するべきかを考える上での一助となるのではないだろうか。

## 夜間中学からみた大阪・近畿

浅野 慎一（神戸大学）

本報告の目的は、近畿圏で学ぶ夜間中学生の生活と意識の実態をふまえ、夜間中学で行われている教育の地域的特徴とその意義・課題を明らかにすることにある。考察の主な素材は、2009年9～11月に実施した近畿全域の夜間中学生へのアンケート調査（18校・回答者数747名）、および各校の訪問観察である。

夜間中学とは、何らかの事情で学齢期に一般の義務教育を受けられなかった人々を対象とする、特別な義務教育機関である。2009年現在、公立夜間中学は全国の8都府県、計35校しか存在しない。これらの学校の通学圏以外にも義務教育を受けられなかった人々は多数いるが、その教育機会は公的には保障されていない。

公立夜間中学は、首都圏と近畿圏に集中している。特に近畿圏には18校（全国の51.4%）があり、1933名（同71.1%）の生徒が学んでいる。その中でも大阪府には、学校数で11校（全国の31.4%）、生徒数で1511名（同55.6%）と、日本の都道府県で最も多くの学校と生徒が集中している。生徒数200名以上の大規模校は日本に4校あるが、いずれも大阪府内に位置する。

生徒の基本属性は、各地域ごとに大きく異なっている。まず首都圏では、ニュー・カマーの移民・難民・その他の外国人が68.1%を占め、また15～19歳の生徒が52.0%と多い。これに対し、近畿圏では、日本人（21.1%）、在日韓国朝鮮人（19.3%）、中国帰国者（27.6%）、そしてニュー・カマーの外国人（32.0%）等、生徒の属性は多様である。しかも近畿圏では50歳以上の生徒が52.2%、60歳以上が40.9%を占めている。

近畿圏の中でも夜間中学は、生徒の基本属性の違いによって、3つのタイプに分類できる。まず《Aタイプ》は、生徒の9割以上が在日韓国朝鮮人の学校である。《Bタイプ》は、生徒の7割以上が中国帰国者、またはニュー・カマーの外国人の学校である。そして《Cタイプ》は、生徒が特定のエスニック・グループに集中せず、日本国籍者、在日韓国朝鮮人、中国帰国者、ニュー・カマーの外国人など、多様な属性の生徒がともに学んでいる学校である。《Aタイプ》と《Bタイプ》の夜間中学は、それぞれ大規模なエスニック・コミュニティの近隣に立地し、コミュニティ形成の一つの拠点になっている。一方、《Cタイプ》の夜間中学は、比較的遠隔地から生徒が通っており、いわば各地域に分散して暮らしている義務教育未修了者、低所得層の学習・交流の場として、重要な役割を果たしている。

報告では、こうした各タイプの学校の地域的特質、およびそれらがどのような形で地域的に分業・協業することによって、学齢をすぎた人々の義務教育を担っているのかを明らかにしたい。

## 子どもから大人への移行過程の多層性と地域社会

大阪府立大学人間社会学部 西田芳正

貧困・生活不安定層の子どもから大人への移行過程に注目してきた筆者は、その特徴を、困難で不安定な大人の生活への「自然な移り行き」として捉え、そうした生活を支えた「受け皿としての2部労働市場」の急激な縮小が多数の住居喪失者を生み出す事態に至っていることをいくつかの調査を通して明らかにしてきた(西田 2010)。本報告は、「自然な移り行き」の基盤としての地域社会に注目し、特徴的な移行過程をもたらすメカニズムを整理するとともに、地域社会の形成・変容との関連にも言及する。

### 1. 2つの移行過程

中卒、高校中退者を含む「フリーター」状態の若者への生活史調査から、生育家族の困難、学校からの早期の離脱、遊び中心の生活から不安定な就労へという特徴的な移行過程が見出され、同時に、困難で不安定な生活への移行が「普通」のこととして当事者たちに捉えられていることが明らかとなった(部落解放・人権研究所編 2005)。報告者はこれを「自然な移り行き」と名付け、高達成、安定した生活に向けた「投資・配慮と努力」という移行過程とともに、それぞれが階層構造の下層・上層に典型的に見られるものと捉えている。

### 2. 「自然な移り行き」の地域的背景

「自然な移り行き」という移行過程は、工業都市の労働者居住地域、「文化住宅街」、公営住宅団地などでの地域調査において見出された。それらの地域の特徴としては、子どもに高達成を望まない「教育しない」家族の集積に加え、「モデルの限定・モデルの存在(周囲の大人の職業・ライフスタイルの同質性、遊び・逸脱文化の継承)」、「相対化の契機の欠如(意識・行動空間の狭さ)」といった点を指摘できる。なお、貧困・生活不安定層が少数派である地域における移行過程のあり方、「受け皿としての2部労働市場」が縮小した状況における移行過程の変容は問われるべきテーマである。

### 3. 地域社会の形成過程・変容と移行過程

工業都市の労働者居住地域は戦前からの都市拡大過程で形成されたものだが、「文化住宅街」、公営住宅団地は高度経済成長期に地方からの人口流入によって形成され変容を遂げた地域であり、そうした地域社会と「自然な移り行き」過程の関連を検討する。まず、地方からの流入者はその出身階層(学歴)により参入する職業的位置を異にし、結婚、子育て期に都心近くから移り住んだ住居、地域も異なるものであった。大阪都市圏において地方・低階層出身者が高度経済成長期に集中した地域の一つが「文化住宅街」であり、そこに形成された同質的な地域が「自然な移り行き」の基盤となったのである。また、その後当該地域からは良好な住環境を求めて郊外住宅地への流出が続くが、それは教育戦略(望ましい移行過程のあり方)を異にする住民層の転出とすることができる。建設当初は上位の階層向け住宅であった公営住宅においても住民流出が続く、「福祉住宅」政策も加わることで、今日では貧困・生活困難層が多数生活する地域となった。インナーリングエリアの形成過程をこのように整理することが可能である。

### 文献

部落解放・人権研究所編,2005,『排除される若者たち—フリーターと不平等の再生産』解放出版社  
西田芳正,2010,「貧困・生活不安定層における子どもから大人への移行過程とその変容」『犯罪社会学研究』,35号,日本犯罪社会学会

## コミュニティの制度化の社会的意義に関する考察——広島県旧五日市町を事例に

山崎 仁朗 (岐阜大学)

「平成の大合併」以後、自治体内の地域コミュニティ・レベルの自治（狭義の地域自治）をどう制度的に保証（補償）するかが、より切実な課題となっている。その際、かつて鈴木榮太郎が、「明治の大合併」以後の地域社会の実態を「自然村」と「行政村」の分離として概念化したうえで、「行政村」という形での制度化がどのような「社会的意義」を有したかを実証的に明らかにする重要性を指摘したことが、方法的な視座として見直されてよい（この点は前回大会で報告）。この視座に立つと、「昭和の大合併」後の（より普遍的には広義の福祉国家体制下での）狭域自治の保証（補償）を本質とする、1970年代から始まった旧自治省による一連のコミュニティ施策もまた、その「社会的意義」が実態に即して検証されなければならない（この点は以前の研究例会で報告）。報告者らは、一方で（従来の旧自治省自身による調査結果をふまえたうえで）計371の旧自治省コミュニティ地区を対象とするアンケート調査を実施するとともに、他方で、これらの地区のいくつかについて事例研究を積み重ねているが、本報告では、83あるモデル・コミュニティ地区のひとつである広島県旧五日市町（現、広島市佐伯区）八幡地区を取り上げる。

「明治の大合併」によってできた旧八幡村を起源とする同地区は、「昭和の大合併」により旧五日市町の一地区となった。1969（昭和44）年に町長となった、元自治官僚の谷口壽太郎は、最重要公約として掲げた基本計画の策定のなかで、旧自治省のコミュニティ施策の発想を全面的に受け入れ、「近隣住区」構想をその柱に据える。しかし、町内の政争が原因で、谷口は1期での退陣を余儀なくされ、1972（昭和47）年の「指定」を受けて翌年に設立された「八幡地区コミュニティ推進委員会」も、ほとんど活動がないまま自然消滅する。他方、谷口の退陣と同年に広島県知事になった（旧自治省コミュニティ施策を中心になってとりまとめた）宮澤弘は、1976（昭和51）年からコミュニティ施策に本格的に取り組み、県社協もまた「福祉の地域づくり」運動を始めるが、70年代から宅地造成が急激に進み、広島市との合併問題で長年にわたってゆれ続けた同町では、県のコミュニティ施策が浸透することはほとんどなかった。しかし、1985（昭和60）年の広島市への合併の際には、小学校区を地域づくりの基本単位とし、その拠点として公民館を設置すること（＝「近隣住区」構想に由来）が条件となり、中学校区に公民館を設置してきた広島市もこれを例外的に認めた。また、広島市は町内会に助成金等を一切支払ってこなかったのに対して、旧五日市町は町内会を制度的に支援していたことから、佐伯区（＝旧五日市町）では、いまでも町内会の力が相対的に強い。したがって、2000（平成12）年から市社協が始めた、地区社協単位での「福祉のまちづくりプラン」の策定に際しても、佐伯区社協は、町内会も重要な担い手として組み込むとともに、公民館を拠点施設として利用することを狙って、小学校域のまちづくり推進組織づくりを目ざすことになり、その第1号として、八幡地区で、2009（平成21）年に「八幡学区まちづくり推進協議会」が設立された。

この事例は、歴史的な蓄積を背景にコミュニティの制度化が行われること、しかし、その効果は、政治・経済・社会的な経路依存性に左右されること、それでもなお、制度化の影響が形を変えて存続し、社会的意義を持ち得ることを示している。こうした個々の地域社会の論理・文脈を読み解くことが、今後の地域自治を考えるうえで不可欠である。

## 保守優位県における都市政治の変遷——愛媛県主要8都市の市長像の変化より

市川 虎彦 (松山大学)

これまで地方政治の推移は、保守自治体（復興政策—地域開発）→革新自治体（市民参加）→官僚自治（都市経営）→新保守主義（自治体間競争）というような流れとして捉えるのがふつうであった（例えば佐々木信夫『現代都市行政の構図』）。

しかし、こうした時代推移の把握の仕方は、ある種の偏向した特徴をもち、いくつかの点で問題をはらむと考える。第1に、大都市圏代の自治体の変化が前提となっていること、第2に、都道府県（もしくは政令指定都市）の事例が前提となっていること、第3に、自治体固有の歴史的文脈を無視して、時代を象徴する事例をつなぎあわせて推移を構成していることなどである。またそこでは、保守政治を底辺で支えてきた多くの自治体の時代変遷が捨象されているようにも思われる。

愛媛県は、政権交代があった2009年の総選挙でも、4つある小選挙区で自民党の3勝1敗であった（民主党は、小選挙区1名・比例復活2名の当選）。保守合同以後、保守勢力（自民党）が時代を通じて優位性を保持してきている。この愛媛県を事例に、県レベルではなく基礎自治体の地方政治の変遷を追うことによって、もう1つの都市政治の推移を構成することが可能なのではないかと考えた。特にここでは、愛媛県内主要8都市の市長像とその政策の変化から、時代変遷をあきらかにしてみることとする。

戦後復興期（1945～1959）→地域開発期（1959～1975）→自民党優位体制確立期（1975～1999）→ローカルポピュリズム期（1999～）という時代設定を試みたい。

敗戦から1960年代まで市長を務めた人物の社会的背景を見ると、戦前から政治・行政にたずさわってきた地方名望家が多数を占めている。その意味では、地方政治のエリート層には、戦前と戦後の連続性がみられる。象徴的な例として、公職追放を受けた人物が追放解除後、市長に7名就任していることをあげられる。この時期を、さらに戦災からの復興と財政再建が主たる政策課題となった戦後復興期と、多くの自治体で企業誘致による地域開発が模索された地域開発期に分けることができる。戦後復興期の市政の1つの特徴は多選市長がほとんどみられなかったことである。病気、公職追放組の復活、財政問題に対する市民の批判などが複合した結果と思われる。1959年の統一地方選は、自民党が結党されて初めての統一地方選であり、この頃を画期として安定した市政が生まれるとともに、地域開発を志向する自治体が増える。工場誘致促進条例の類が制定された。

石油危機後、知事として目立ったのは自治省出身者だということが繰り返し指摘されてきた。基礎自治体の首長に目を向けると、戦前からの地方名望家が退場した後を埋めた人々として目につくのが、自民党国会議員の秘書経験者である。自民党による地方掌握が深化したことを示し、公共事業が各自治体で盛んになる。「土建国家」と批判されてきた状況が展開される。

2000年代は、グローバル化の影響で工場誘致に希望を託せなくなる。また、長期不況下での構造改革の結果、公共事業も減少する。その中で、市長退職金廃止、議員定数削減、行政改革のさらなる進展などを目玉公約に掲げる首長があらわれる。一方で、2世市長も見られるようになり、特定の家系に地方政治エリートの輩出が偏る傾向を示している。



## 都市近郊におけるボランティア活動と里山保全

岡田 航 (東京大学・院)

**【研究背景】** 現在、都市近郊に残る里山や、それに支えられた生活文化は開発だけでなく生業を営む担い手の減少により衰退し、その保全のあり方が議論されている。こうした中、地域の自然や生活文化の新たな担い手として考えられているのがその土地に移住してきた新住民である。近年新住民のなかでも、自然とのつながりの場として関心が高まり、里山ボランティア活動が盛んに行われている。

これまで、社会学の実証研究では、自然保護活動において、都市から来た活動家とその地域住民との間で起こっているトラブルについての事例研究が行われてきている。都市近郊における里山ボランティアにおいても、その地域の旧住民の立場を考えない活動では、新住民と旧住民の間で同じ構造に陥ることが推測できる。両者の間には意識・考え方のズレがあり、それを理解しない限り持続的に活動するのは困難であろう。こうした新住民と旧住民の意見の相違を乗り越えていくためにはどうすればいいのか、明らかにする。

**【研究対象・事例紹介】** 事例地としては、東京都八王子市堀之内で行われている里山ボランティア活動を取りあげた。堀之内はかつて農家による激しい多摩ニュータウン建設反対運動が繰り広げられ、最終的に農地をニュータウン建設区域から除外させた経緯をもつ。1989年、ニュータウン建設反対運動を行ってきた農家と、地域計画の専門家、新住民が一体となり、残された里山や、養蚕などの生活文化を保全する団体として「ユギ・ファーマーズクラブ」が結成された。活動は年々発展を続け、最盛期には会員数300名以上を擁する全国的にも有名な団体となった。しかし2000年、「ユギ・ファーマーズクラブ」は分裂する。クラブの活動方針に反発する農家らが脱退し、新団体「里山農業クラブ」を結成したのである。現在「里山農業クラブ」の活動は着実に行われている一方、「ユギ・ファーマーズクラブ」の会員はわずか数名になってしまった。他にも元農家の堀之内町会長を中心に活動している「まちづくり里山楽友会」、新住民の活動である「多摩丘陵の自然を守る会」など、狭い地域に里山ボランティア活動が乱立する状況になっている。

**【考察】** 本研究では、ニュータウン建設に反対し、里山ボランティアに関わってきた旧住民の、動機を中心に分析した。彼らは、堀之内が自然豊かな農村であったころ、自然のなかで生活を営み、農作業に励んできた。そのような生活のなかで醸成された「土地への愛着」から反対運動を起こし、里山ボランティア活動を行ってきたと語る。また、ある人は先祖代々受け継いできた土地を、子孫にも残していきたいという思いから行ってきたと語る。ふたつの環境運動は、外部の巨大な力によって自身と自然とのかかわりを強制的に引き裂かれようとするなかで、それでもなんとか自然とのかかわりを保とうと行う運動であったのだ。

またニュータウン建設が起こることによって、それまで当たり前だと感じ、意識して考えることのない「自然」というものを、ニュータウン建設計画による自然の喪失の危機をとおして強く意識して考えるようになったのではないかと考えられる。こうした思いをもった旧住民が自然とのかかわりをわずかでも回復しようとする行為こそ、里山ボランティア活動だったと考えられる。

堀之内住民の里山ボランティアに参加する動機を分析すると、都市住民の理論とも、一般的な旧住民の理論とも違う動機が浮かび上がってきたのである。

## 水都再生へ

田中 重好 (名古屋大学)

水・河川への社会的関心が近年急速に高まっている。

国内では、1950・60年代の河川の水質汚染以来、水質浄化や水をめぐるリスク(中西、1994)に関心が注がれてきた。さらに、こうした水環境の悪化への注視だけではなく、水との共生の議論もなされてきた(大崎、1986)。この間の関心の拡大を象徴するのは、水や河川に関連する言葉の変化である。従来の治水、水利、水資源、水質という「実用的な言葉」から、水辺、水辺環境、水文化、水郷、水都、水環境、ウォーターフロント、舟運都市など水・河川を「包み込む」言葉に関心が集まってきている。

こうした全国的な動きの底流には、さまざまな社会の動きや利害関心が複雑に絡まり合っている。その関心とは、環境への危機感(これまでの近代化の過程で環境を破壊してきたこと、そこから生ずる危機感)、環境意識の高まり、環境への新たな価値付与をベースとし、かつて日本の地域は豊かな水環境をもっていたことへの憧憬(集合的記憶、「水の文化」、それを失ってしまったことへの気づき、河川行政の全般的な見直し(近代的な河川行政の中心にあった河道主義、「水資源開発」主義への反省)(高橋、2009)という動きに連動している。さらに、社会全体の動きである、公共事業そのものの転換(公共事業費の削減、脱ダム、ダム建設反対運動の活性化、さらに、「官による公共性の独占」からの転換)(田中、2010)、地方分権化(神野、2010)、「個性ある」地域づくり、都市再生、歴史文化遺産への注目とそれによる観光振興策などに関連している。

世界的にみても、水や河川への関心の高まりが見られる。21世紀は「水の世紀」とする議論が数多くなされているが、その背景には、気候変動と環境破壊によって今後、良質な水を確保することが困難になるのではという危機感が横たわっている(石、1998)。さらに、グローバル化と水資源開発にともなって、既存の現地住民の水の権利が侵害されている現状へ、「水の公平性」の観点から批判もなされてきた(ヴァンダナ・シバ、2002=2003; モード・バーロウほか、2002=2003)。このように国内外において水への関心が高まっている。

本報告では、まず、水環境の概念整理をおこなう。その上で、近代化以前の日本の都市や農村は「豊かな」水環境をもっていたこと、それが近代化の過程で破壊されてきたこと、そうした環境破壊への反省から水都水郷の再生の動きが日本各地で進められていることを明らかにする。ついで、全国各地で進められている水都づくりに共通してみられる特徴と差異を指摘し、その問題点を検討する。最後に、こうした水空間・水環境の再構築の動きを社会学からいかに研究し、そこから何を明らかにすべきなのかを検討する。

本報告のより詳しい内容は、今後、「水都再生への序論」という題名で、慶応大学法学研究会『法学研究』(2011.6 予定)に掲載される予定である。

## 大阪市の「都心回帰」による地域変動——行政区別と（旧）小学校区別に注目して

鯉坂 学（同志社大学）

### 1. 大阪市の人口の「都心回帰」

西日本の中枢的都市圏の中心都市として明治以降も発展を遂げてきた大阪市は、戦後復興期から高度経済成長期にかけて人口を急増させたが、1960年代後半以降は都市人口の郊外化によって人口減少が続いていた（減少の度合いは東京より大阪でより顕著）。しかし、1990年代後半になると大阪市の人口は減少から増加へと転じ、2010年国勢調査でもその増加は確認されている。この増加は、特に都心部の人口急増によるものであり、「都心回帰」といわれる。

この「都心回帰」は、①1990年初頭のバブル経済の崩壊をきっかけに、大幅な地価下落が生じたこと。②その後の構造不況の中で多くの企業がリストラクチャリングや企業合併等を迫られ、支店閉鎖や社宅・土地資産、工場跡地の処分を進め、都心部に開発可能用地が多く出現したこと。③不況の長期化によって都心部におけるオフィス需要が縮小し、これらの開発可能用地において住宅地への用途転換（中・高層マンションの建設など）が行われ、都心部で相対的に安価となった住宅の新規供給が増加した。④世帯の単身化・小規模化が進み、都市交通の利便な地域にワンルーム・マンションなどの需要が拡大した。それらの結果、「新しい」住民が都心部に流入してきているためである。

### 2. 24の行政区別にみた地域変動

1980年代から2010年までの24区の人口動態を見ると、都心6区とそれ以外の周辺区でかなりの違いを見せている。人口の増減を分析すると、4類型の変動が明らかとなる。

- ①増加傾向が続いている区：西淀川・淀川・都島・城東・鶴見（郊外区・交通便利区）
- ②減少から増加に転じている区：
  - a 急増区：中央・西・北・福島・浪速・天王寺（都心6区）
  - b 微増区：東成・此花・港（都心周辺の区で、2010年に微増）
- ③増加から減少に転じている区：住之江・東淀川・平野（郊外区）・阿倍野区（都心周辺区で、2010年に微減）
- ④減少傾向が続いている区：西成・生野・大正・東住吉・住吉・旭（居住環境不利区）

### 3. 北区内の（旧）小学校区＝連合振興町会の領域別にみた地区ごとの変動

大阪市内の最大のターミナル・繁華街や市役所が所在する都心区である北区（1989年に旧北区と旧大淀区が合併）でも、1995年以降の大規模マンションの建設により人口の増加が生じているが、19ある（旧）小学校区別にみると、かなりの違いが見られる。

- ①ターミナル・繁華街地区（住民の激減）
- ②商業・業務・住宅混合地区→大規模マンション増加（住民の急増）
- ③商店街・中小マンション混合地区→大規模マンション増加（住民の増加）
- ④旧工場・労働者居住地区（旧大淀区）→住商工+集合住宅地区
  - a 公的住宅集中地区（停滞・人口減少）
  - b 戸建・中小マンション+大規模マンション建設地区（人口増）

これらの類型は相対的なものであって、各地区はさまざまな要因による侵入・蚕食、継承により差異をもっている。以下では、この地区類型ごとの変動を踏まえて、連合振興町会（官制の町内会・自治会）の役員へのインタビューから見えてきた都心の地域コミュニティ（連合振興町会＝旧小学校区）の変容について、共同研究者が明らかにする。

## 都心ターミナル・繁華街地域における地域コミュニティと住民組織の変貌

### ——大阪市北区の堂島地区・曾根崎地区を事例に

中村 圭 (同志社大学)

#### 1 報告の目的

大阪市では 1960 年代後半以降、都市人口の郊外化により人口減少が続いていたが、1990 年代後半には、特に中心 6 区において「都心回帰」現象が起き、人口増加が続いている。具体的にはファミリータイプやタワー型のマンションだけでなくワンルーム・マンションが相次いで建築され、居住人口だけでなく世帯数も増加した。

本報告で対象とする地区は、JR 大阪駅/阪急阪神電鉄の梅田駅に程近い都心ターミナルと「キタ」と呼ばれる大阪最大の繁華街を擁する地域である。そのため、交通・商業資本、不動産資本と行政とが一体となった都市再開発により急激なターミナル化とショッピング街化が地域に大きな影響をおよぼし、居住人口の回復は見られていない地区である。

本報告では、この地域のコミュニティの変容や地域住民組織について連合振興町会長へのインタビューを元にして事例を報告する。

#### 2 地区の概要

本報告が対象とする都心ターミナル・繁華街地域には、高層のオフィスビルや大企業の本社ビル、大規模商業施設やホテルなどが建ち並んでいる。曾根崎地区には、JR 大阪駅を含み、1970 年代の大阪駅前再開発事業により建てられた大阪駅前第一ビル～第四ビル、阪神百貨店、マルビル、近松門左衛門の浄瑠璃『曾根崎心中』で有名なお初天神（露天神社）などがある。堂島地区には、北新地の歓楽街やサントリーなどの大企業の本社や大阪支社、ANA クラウンプラザホテルや堂島ホテルなどを擁している。世帯・人口については、1960 年代までは 4000～6000 人の居住者がいたが、2010 年の国勢調査では、曾根崎地区は 204 世帯 261 人（2005 年 277 世帯、357 人）、堂島地区では 260 世帯 389 人（2005 年 277 世帯、448 人）で、いまだ引き続き減少が続いている。小学校区も統廃合されて、地区内にあった小学校は廃校となった。現在、曾根崎地区から公立小学校に通う児童は 2 名しかいない。

#### 3 住民組織と地域コミュニティ

コミュニティは、都会の「資本砂漠」化、「限界集落」化に瀕している。両地区とも住民登録者と実際に居住している人口は異なり、曾根崎地区では本当に住んでいるといえるのは 50 人を切るとのことであった。そのため、住民組織の役員は、さまざまな役を兼務しながら組織の維持を図っている。また曾根崎地区では 1975 年の行政指導で発足した振興町会組織は形式的なものと受け止められており、戦後間もなくからの商店街振興町会が存続しており、これが実質的にはコミュニティの核となり、地域を運営していることが確認された。事業所はようやくこの数年前から企業の社会的使命・地域貢献を言いはじめ、資金や人を出してくるが、今ではもう町に住民が存在しなくなり、コミュニティの限界化が生じている。

一方で、曾根崎地区にあるお初天神のお祭りは大きな求心力を持ち、年に一度、郊外や他府県に居を移した旧住民が各地から戻って来る。堂島地区でも堂島薬師堂の節分祭や新しいイベントなどへの取り組みが、連合振興町会と地域の商店街、料理飲食組合、地元の大企業などの事業所を結びつける求心力となっていることが明らかになった。

## 都心商業・業務・住宅混合地区の大規模マンション建設による変容

### ——大阪市北区の西天満地区および菅南地区の事例

加藤泰子（同志社大学・院）

#### 1. 報告の目的

2000年以降顕著になった大都市都心地域の人口回帰は、マンション建設の増大という現象によって促進されている。大阪市北区の19の連合町会のうち、都心の商業・業務・住宅混合地区で複数のタワー型マンションを含む、多くのマンションが建設されているのが、西天満地区、菅南地区、滝川地区である。このうち旧住民の人口が比較的少ない地区に、急激にマンションが増加した結果、旧住民の何倍もの新住民の流入が生じている西天満地区および菅南地区の2つの地区を事例に取り上げ、それぞれの連合振興町会役員等へのインタビューから住民組織側が捉えた、地域コミュニティの変容を明らかにする。

#### 2. 対象地区の概要および人口動態

西天満地区は、JR大阪駅南側の繁華街に隣接し、業務地区を主体とした地域である。地区内には、大阪高等、地方、簡易裁判所があり、法律関係の事務所なども多い。菅南地区は、大阪天満宮の南に位置し、商店・事業所と住宅が混在する地区である。日本一の長さを誇る天神橋筋商店街の南端にあたる。両地区は、ともに歴史が古く、江戸時代には町人が自治的活動を担っていた大阪三郷の一つとして天満組と呼ばれていた地域に含まれる。

人口動態を見ると2010年国勢調査のデータを1995年のものと比較して、西天満地区では279.4%、菅南地区では243.2%の上昇となっている。中小マンションの建設に加え、2000年以降に顕著となったタワー型マンションの建設が数値を大きくしている。

#### 3. 住民組織と地域コミュニティ

両地区とも連合振興町会の下に行政による再編前の旧町の範疇単位で振興町会が組織されている。西天満地区では、6つの行政上の町丁目の中に15の町会が、菅南地区では、3つの行政上の町丁目の中に8つの町会がある。両地区は同じ小学校区となっているため、小学校同窓会をはじめとして共同で行う団体活動も多い。また、日本三大祭りの一つである天神祭に関連した活動も多い。旧住民が主体の住民組織の役員たちの結束は固く、お互い持ちつ持たれつ、緊密な協力関係を築き、熱心に活動している。西天満地区では、今では町会長の半数が地区外に住んでいるが、月一回は必ず集まり、運営や企画の努力をしている。菅南地区では地域の仕事以外でも連絡を取り合い、日常の様々な場面で寄りあつては話すのだという。都心地域においても伝統行事や地縁に培われた強固な共同性が維持されている。

一方で、急激なマンション住民の増加は地域のジェントリフィケーションをもたらしたはしたが、地域コミュニティを活性化させることにはつなげていない。それはマンション住民が地域コミュニティへの参加や交流に消極的で、町会加入率も非常に低いからである。その中で、旧住民の働きかけで殆どの住民が町会に加入しているタワー型マンションも菅南地区では見られ、注目される。しかしながら住民組織側にとっては、大多数のマンション住民は不可視の存在のままである。役員たちは、複数の団体活動の役職を兼務し、親子二世代で引き受けたりして地域の活動を担わざるを得ない状況である。特に地域の次世代の担い手の確保、人口に比例して増える町内雑務や寄付金などの地域の役割遂行にかかる負担、地域コミュニティとしてのまとまりなどについて、危惧の声が出されている。

## 都心商店街における地域住民組織——大阪市北区の菅北地区および池田町を事例に

田中志敬（福井大学）

### 1. 報告の目的

大都市は、産業変化や人口移動など高い流動性の中で、主に経済資本の側面からの変化の圧力が強い。一方で、市街地形成の歴史の中で培われた習俗祭礼などの文化資本や自治の営みなど社会的関係資本も蓄積している。本報告では、地域コミュニティの変容とそれに伴う自治運営の対応と課題を明らかにするため、大阪市の商業地域に位置する菅北地区と、その菅北地区内の単位町内会である池田町の2つの事例を報告する。

### 2. 対象地区の概要および人口動態

菅北地区はJR天満駅周辺に位置し、7つの行政上の区域（公称町）からなる。地区内には、南北2.6kmの日本一長い天神橋筋商店街の一角や、江戸時代には「天下の台所」と称された天満市場がある。用途地域も近隣商業地域の樋之口町を除き、全て商業地域となる。2010年の国勢調査では菅北地区内の世帯数は5,696世帯、人口は9,798人である。

池田町は天神橋筋5丁目の東側に位置する。天神橋筋商店街の一角を成し、天満市場が立地する。池田町の193の事業所のうち109が卸売・小売業で、40が飲食店・宿泊業となる。2010年の国勢調査では池田町の世帯数は2,591世帯、人口は4,965人で、菅北地区や北区の町で最も世帯数と人口が多い。これを国勢調査の5年ごとの人口動態で見ると、1975年の338世帯、932人から、1980年には1,663世帯、4,950人と急増している。これは1979年の分譲マンション（ローレルハイツ北天満、1,342戸）の建設に起因している。2000年頃から、天満市場の土地にUR都市機構の賃貸マンション（ぷららてんま、294戸）など、多くのマンション建設が続き、世帯数、人口ともに増加した。

### 3. 住民組織とコミュニティ

菅北地区の住民組織の菅北連合振興町会は、公称町の7区域とは異なる旧町名で呼ばれる10振興町会と、池田町から独立したマンション単体の振興町会（ローレルハイツ北天満）を加えた11の振興町会からなる。班数は201で、2,681世帯が加入する。

池田町振興町会は、2009年度現在、事業所も含めて273世帯が加入する。既存の地域住民の班は、約20年前は20班あったが、現在は約6~20世帯からなる17班に減少した。これに53世帯の分譲マンション（パラツィーナセシリア天満）の1班を加えた18班が現在の班数となる。主な行事は、4月の総会や1月の新年互礼会、12月の歳末防犯夜警のほか、別途に祭事委員会を設けて、7月の天神祭り神輿・太鼓巡行、10月の秋季重正稲荷大祭執行を行っている。また、これらの活動拠点として池田町会館を所有する。各世帯の会費は一律年間5,000円で、雑収入も含め年間予算が約200万円となる。主な支出は、会館維持費と総会費が各40万円のほか、菅北連合振興町会への町内分担金と各種団体への援助金が支出の4分の1を占める。振興町会の会員は自営業者が多い。後継者のいない高齢者は、自社ビルの階上に住み階下をテナントに貸すが、テナントは振興町会に未加入となる。また単独の振興町会として連合振興町会に加入するローレルハイツ北天満や、班として池田町振興町会に加入するパラツィーナセシリア天満を除くと、多くのマンションでは子供も少なく振興町会に未加入となる。旧住民主体の振興町会の役員は、新住民の町会加入や行事へ勧誘する一方で、新住民とのトラブルや町内運営の雰囲気の変化に危惧を抱く人もおり、必ずしも積極的に働きかけができていないのが課題となる。

## 工場・労働者街から都心周辺住宅地区への変容による地域コミュニティの変化

### ——大阪市北区豊崎東地区・大淀西地区を事例に

柴田和子（龍谷大学）

#### 1 報告の目的

大阪市では2000年以降、中心6区における「都心回帰」現象が顕著である。しかし、中心区である北区内においても、かなり以前から都心居住を促進するための大規模な市街地開発事業が行われた結果、居住者が増加して住民構成が大きく変化した地区が存在する。本報告では、1970年代に工場・労働者街から都心周辺住宅地区へ変容した地区における地域コミュニティの変容や地域住民組織について連合振興町会長へのインタビューを元に考察する。

#### 2 地区の概要

本報告で対象とする地域は、1989年に北区に合併した旧大淀区に属する。旧大淀区は、淀川と大川の沿岸部に位置し、明治中期以降、工場・労働者街・商店街の混合地域であった。しかし、1964年の工場等制限法、1967年の大阪市総合計画において中・高層住宅地と位置付けられることにより、住宅建設が本格化した。本報告で対象とする2地区は、旧大淀区の中でも東端と西端に位置し、地区の特性が異なっている。

豊崎東地区は、1979年に地区の約半分の面積を擁するエリアにおいて淀川リバーサイド地区整備事業が開始され、大阪市、大阪市住宅供給公社、URにより約3000戸の住宅が供給されて多くの入居者があった。ところが、2005年と2010年の国勢調査を比較すると、世帯数101.0%、人口93.8%と旧大淀区では唯一人口が減少している。2010年の1世帯当たりの人口は1.77人であることから推測すると、この現象は大規模住宅開発が開始されてから約30年が経過し、高齢化など家族形態の変化によるものと考えられる。

大淀西地区は、沿岸に繊維・塗料・鉄鋼関連の工場、内陸部に中小の町工場と住宅が混在する地区である。人口動態は2005年と2010年を比較すると世帯数136.5%、人口116.1%と増加している。ワンルームマンションがここ数年は数多く建設されている。

#### 3 住民組織と地域コミュニティ

両地区ともに連合振興町会加入率は、豊崎東地区23.2%、大淀西地区59.4%と低い値を示している。これはマンション住民の加入率の低さが反映されているためで、特に公的共同住宅の加入率は著しく低い。振興町会に加入し、役員を輩出しているマンションは、約30年前に建設された市営・民間住宅で、近年建設されたファミリー・ワンルームタイプは、共に加入率が低い。今後高齢化が進行するマンション住民へのアプローチが、振興町会の課題となっている。

地域住民組織に関しては、両地区ともに連合振興町会・各種団体・社会福祉協議会が協力して活動している。単独では役員の選出と未加入者への対応が困難であるためである。豊崎東地区は、社会福祉協議会との共催で開催している盆踊りやカーニバルへは未加入会員の参加が多い。また、女性部会が振興町会未加入者とも交流を図っている。大淀西地区は、連合振興町会長が社会福祉協議会会長を兼任している。各戸に家族数・年齢・生年月日などを記入する紙を配り、町会会員名簿を作成することで、緊急・災害、慶事の為に備えている。

## バリ島におけるゲートッド・コミュニティの展開

### —— 欧米との比較と流動性の調整の観点から

菱山 宏輔 (鹿児島大学)

本報告は、インドネシア・バリ島において近年増加しているゲートッド・コミュニティ（以下GCと略記）を事例に、米国・欧州のGCをめぐる議論との比較を踏まえ、流動性の調整に関わる特徴を析出し、今日のGC研究に新たな視点を提示するものである。

GC研究においては、米国のBlakely and Snyder (1997)が、コミュニティ感覚、排他性、私有化、安定性という四つの社会的価値 (social value) の比重から、ライフスタイル型、威信型、安全圏型という三つのGC類型を導き、その後の研究を水路づけた。ここで用いられる社会的価値は、より大きな社会構造に影響をうける。そのため、欧州のGC研究においては、米国との比較によりGCの特徴と背景としての社会構造が論じられる。すなわち、米国では、空間的移動と社会的移動の相関、エスニックなセグリゲーション、不動産市場の影響力が顕著であり、他方、欧州では、空間の履歴への配慮、エスニックな混在、福祉住宅の高い比率が特徴となり、GCを分析する際の社会的価値が導かれるべきであるとされる。

では、東南アジアではどうか。ジャカルタの事例では、都市中産層の増加、華僑の存在、誇示的消費とともに、慣習的な近隣住民組織制度の採用と、ゲート外住民への配慮が注目すべき特徴となる。ここには、ゲートをこえて浸透する地域社会の仕組みが存在する。このことから、GC研究においては、定住の一形態として隔絶した環境を措定し、理念形として取り出し分析する方法がある一方で、耐えざる (社会的) 流動性を調整する集住として、より動的な側面に目を向ける必要がある。後者において、リスク社会、流動的近代、グローバル化といった全体社会の流動的特徴との関係のなかで、GCを再度位置づけることが可能となる。

上述の先行研究をふまえ、本報告では、バリ島の事例を取り上げる。その理由として、現在のバリ島は急激な都市化とグローバル化のなかにあり、GC開発が今まさに開始され、各種問題が顕著に把握されやすい状況にあること、他方で、社会構造として地域コミュニティが比較的強固であること、これらの点において、他のGCとの対比がいつそう明確に行い得ることがあげられる。バリ島では現在、tanah kapling という、ディベロッパーによる土地の一括買い上げと分譲が進み、小・中規模のGCが散在しはじめている。最初期 (1998) に形成された、200軒以上からなる大規模GCは、米国型とジャカルタ型の融合的特徴を有する。他方で、規模が小さくなるほどに、地域社会との関係性や流動的特徴を色濃くする。本報告においては、50軒未満の小規模GC<PAG> (仮名) の安全圏型GCへの移行と、流動性の調整の特徴を把握する。

PAGは、バリ州都デンパサール特別市のインナーシティに位置し、クタ地区からの転居者B氏をリーダーとする比較的新しいGCである。クタ地区は、グローバル化と、それに対する地元社会の伝統的サンクションの強化という二つの側面をもち、リーダーは後者の縛りから逃れるためにGCへと移り住み、区画内の環境整備に尽力した。当初、GCのゲートは開け放たれ、ガードマンも置かれていなかった。しかし、後、深夜に区画内を暴走する若者集団があらわれた。これをうけ、地区のリーダーは周辺の近隣住民組織からガードマンを雇用、近隣のボランティアな自警団をセキュリティに組み込む等、急速にGC外近隣住民との関係を密なものとした。ここには、安全を確保するうえで完全に外部を遮断するのではなく、むしろ外部とのつながりを保とうとする、すなわち、セキュリティに関わる流動性を調整し、ある程度担保することによって区画の生活を維持するGCの姿をみてとることができる。



## CDFI がコミュニティ開発に果たす役割——アメリカにおける実践例から

水谷 衣里（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）

### 1. 課題設定—コミュニティ再生における CDFI の意義の検討

わが国の地域再生において、非営利志向の組織が果たす役割が注目されている。発表では、欧米のコミュニティ開発・再生において重要な役割を果たしてきた CDFI の発展経緯や活動形態に着目してその機能を整理すると共に、こうした組織が単なる資金供給主体を超える役割を果たしていることを現地でのフィールド調査から実証する。

### 2. CDFI の機能と特徴

#### 2.1 CDFI とは

CDFI (Community Development Financial Institution, コミュニティ開発金融機関) とは、コミュニティの再生を主たる目的とする金融機関である。そのコンセプトは古く、アメリカでは建国以来の歴史を持つ。80 年代以降その存在がはっきりと認識され、90 年代半ばのクリントン政権以降、支援策が拡大した。全米では 1,200 以上の CDFI が活動している。

#### 2.2 CDFI が持つ機能

発表では、現地でのフィールド調査を踏まえ、CDFI が持つ機能を次の 2 つに峻別する。すなわち、① 移民や障がい者などのマイノリティが社会へ参加する機会を提供し、社会的排除を抑制する機能（この中には、i. マイノリティに直接的な金融機能を提供する例と ii. Social Enterprise に代表されるようなコミュニティ志向、公益志向の団体への資金提供を通じて、間接的にマイノリティの社会参加を促す例が存在する）と、② 商業開発による地域の構造変化の衝撃を和らげる機能、の 2 つであり、これを裏付ける事実として、複数の CDFI を例示する。例えば黒人低所得層が多く居住するフィラデルフィアにおける、主に創業段階にある起業家や低所得者の経済的自立支援を行う PDP や、非営利組織やソーシャルエンプラプライズのみならず融資を行う NFF、シカゴの認定 CDFI で不動産融資を中心としながら建物管理、修繕、財務分野の経営支援を行う IFF などである。

これらの組織に共通するのは、自らを地域再生やマイノリティ支援の機能のひとつだと捉えている点である。金融機関である CDFI は当然ながら資金提供を行う。しかし同時に事業者に対してコンサルテーションを実施することにより事業の実現可能性を高めたり、あるいは step-lending、peer-lending を通じて、借り手相互の助け合いの機会を提供している。また、大規模開発が発生した際、たとえ少額であっても大手商業銀行と並び資金提供者となることを通じて、地域再生に対して発言権を持ち、不動産価格の上昇により低所得居住者が退去を余儀なくされる事態を防いでいる。

### 3. 示唆 ～社会の多様性を支える機能としての存在

その意味で、CDFI はアメリカ社会の多様性を支えるひとつの機能であると言える。また CDFI が根強く起業家支援や地道なアドバイスを行うことは、地域再生の可能性を高めている。但し CDFI は、個人篤志家によって設立された財団等による資金提供や、政府の支援、個人寄付等、市民セクターを支える多様な基盤の上に成り立つ存在であり、その層の厚さはわが国の現状とは対照的である。また一定要件をクリアした CDFI への投資は減税の対象となるため、資金運用の観点からも財団にとって魅力的な存在である。自治体にとっても心強いパートナーであると言える。非営利組織がコミュニティ再生に果たす力に期待が高まるわが国においても、コミュニティの構成員が課題解決主体として活動出来る基盤づくりが求められる。

## 国境の歴史認識をめぐる動員ネットワーク

### ——イタリア「回想の記念日」の国境都市トリエステを事例に

鈴木 鉄忠（日本学術振興会・中央大学）

本報告の目的は、現代社会における「越境協力と差異ある共生」の可能性を、イタリア・スロヴェニア・クロアチア間国境地域と国境都市トリエステの動向にそくして探求することである。この地域は南・中央・東ヨーロッパの交通の要所に位置するため、歴史的にラテン・ゲルマン・南スラヴ・ユダヤ系の民族・言語の多層性を特徴としながら地域形成が進んだ。近代の国民国家の時代には、多民族・多言語の土地ゆえに幾度も国際紛争に巻き込まれた。1990年代以降、冷戦崩壊と欧州連合（EU）の統合・拡大、それに伴うリージョンの活性化により、国民国家を相対化するプロセスがマクロ・トレンドで進行している。ところがローカルの動向に着目すると、前世紀の国境紛争の歴史認識をめぐるコンフリクトは終わっておらず、ときには隣接諸国内外で緊張を生み出している。間国境地域においてEUの掲げる「多様性の中の統一」が現実的な問題として現れている。

かつてゲオルグ・ジンメルは「境界は社会学的な作用をともなった空間的な事実ではなく、むしろ空間的に形成された社会学的な事実なのである」と述べた（G. ジンメル、居安正訳、1908=1994『社会学下巻』白水社、225頁）。つまり境界は、自然の境界（山脈、河川、海、荒野）によってではなく、「幾何学的な線」を「自然のなかに記入」する「住民もしくは所有者たち」の相互作用によって決まってくる。間国境地域では、ジンメルが《国家》と《教会》とを原理的に対比させたように、一方には《ラインとしてのボーダーと排他的領土によって成立する国家》と、他方には《エリアとしてのフロンティアと空間的な浸透性を許容するEU》との緊張関係が存在する。その両者の間に様々な段階の地域社会の諸団体が存在している。「越境協力と差異ある共生」の可能性は、間国境地域の住民や諸団体および様々な水準の行政機関との緊張をはらんだ相互作用にかかっているといえよう。

本報告では、イタリアの公的記念日「2月10日 回想の日」に着目しながら、国境における緊張をはらんだ相互作用を捉えようと試みる。「回想の日」は、「第二次大戦後のイタリア東部国境地域のイタリア人の悲劇と故国喪失者の記憶を保持する」という目的で2004年に制度化された。この制度の「対象」でもあり「主体」でもあるのが、戦後に旧ユーゴスラヴィアから亡命した約20万人のイタリア系「故国喪失者」である。まず報告では、「先住性／土着性」をキーワードに、大戦後のイタリア系住民の故国喪失という現象の特徴を浮き彫りにする。次に2009年度の「回想の日」に限定し、このときにトリエステのイタリア系故国喪失者の諸団体が実施したイベントの動員ネットワークに焦点をあてる。ここでネットワークのノードとなるのは、動員にかかわった諸団体と諸行政機関であり、紐帯となるのは、各イベント実施に対する団体間提携の有無である。二つ以上の団体が提携してイベントを行うときは「協同」、団体と行政機関が提携するときは「協働」、二つ以上のネイションにまたがるときは「越境的な提携」、一つのネイションにとどまるときは「ナショナルな提携」と定義する。諸団体と諸行政機関の動員ネットワークの特徴と型の分析を通じて、間国境地域で起こっている出来事は、ミクロなナショナリズムの再燃なのか、あるいは異なるナショナリティを「共生のための差異」として相互承認することで、より高い水準の協働性を構築していくような相互作用が萌芽的に生まれているのかを考察する。

## 高齢者のメディア接触行動の地域別特徴

### ——中国新疆ウイグル自治区における住民調査に基づいて

シャザディグリ シャウティ (株式会社インテージ)

#### I. 問題の所在と本研究の目的

本研究の目的は、高齢者のメディア接触行動の地域別特徴を明らかにすることである。

2001年に北京、上海、天津、ハルビン、四川省乐山、雲南省大理や丽江などの都市部で、生活時間調査を行なっている。その調査結果では、①自由時間が全体として増大しているなかで、特に高齢者の自由時間が一番多いこと、②その全体としての自由時間のなかでもテレビ視聴時間が一番長いこと、さらに③テレビ視聴時間は高齢者の場合が一番長いこと、などが明らかにされている(馬惠娣:2002)。

しかし、今日の中国では高齢者のメディア接触行動に関する研究は理論面でも実証面でもまだ十分に深められておらず、中国における高齢者のメディア接触行動には未解明の部分が多い。

日本でも中国でも、高齢者が自由時間に行う行動の中ではメディア接触行動が最も多く、その中心はテレビ視聴行動であることが指摘されている(香取, 2001; 小田, 2004; 夏扎提古丽, 2006a など)。新疆ウイグル自治区の高齢者を対象として行った調査研究では(夏扎提古丽, 2006a; 2006b; 2007a; 2007b; 2007c; 2007d, 2008, 2010a, 2010b)、性や年齢、地域、民族、自由時間、家計、学歴、生活志向、社会関係等によるテレビ視聴行動の相違の解明を試みたが、残された課題も多い。とくに、高齢者のメディア接触行動の地域との関係について十分に分析することができなかった。この課題は、今後の高齢化社会における高齢者の生活福祉やサクセスフル・エイジングに各メディアが果たす役割を考える上でも重要な課題になると考える。

#### II. 研究方法

先行研究を基に、ライフスタイルと高齢者のメディア接触行動の分析モデルを作成した。その分析枠組みに基づいて、新疆ウイグル自治区の4つの市(都市地域)と8つの県(郡部)における18,070人を対象に、2008年5月から6月にかけて自記式留め置き調査を実施した。有効回収票は11,209票である。本研究では、これらのデータのうち、高齢者の回答票(3210票)だけについての分析結果を報告する。

#### III. 結果

①トクソン県在住の高齢者のテレビ視聴率がウルムチ高齢者のそれよりも若干高い( $p < 0.005$ )ことが認められた。

②農村部の高齢者の中国語講座番組選好度が都市部高齢者のそれよりも若干高い( $p < 0.05$ )ことが認められた。また都市部の高齢者のクイズ番組選好度が農村部高齢者の選好度より高い( $p < 0.05$ )ラジオ、新聞、雑誌、ネットなどのメディア利用時間には地域による差異がないこと等が明らかにされた。

③新聞記事選好に関しても都市部の高齢者の教育に関する記事選好度が高いのに対して、農村部の高齢者の芸能記事選好度が高い( $p < 0.05$ )等の興味深い結果が得られた。

## 大会シンポジウム

### 『リスケーリング下の国家と地域社会』

State, City-Region and Community under Rescaling

#### 趣旨

2011年度5月からの地域社会学会研究委員会では、シンポジウムテーマと同じ「リスケーリング下の国家と地域社会」を1年間の統一テーマとして設定し、これまで平成の市町村合併および東京圏・中京圏などのGlobal City-Regionのゆくえを焦点としながら4回の研究例会を開催してきた(以下リスト参照)。各回で出された議論も踏まえつつ、本シンポジウムは、「リスケーリングとは何か、日本と東アジア(あるいはAsia-Pacific)におけるその背景と帰結は何か」について理論的に検討する機会にしたい。今回、シンポジストに地理学・政治学をリードする3人をお迎えし、地域社会学が勉強させていただくというスタンスで開催する。

地政学的変動や新しい政治経済秩序の台頭を背景に、日本でも政治地理学に再注目が集まっており(cf. 水内俊雄編 2005『空間の政治地理』朝倉書店)、その理論的焦点の一つはリスケーリング概念である。IJURR (International Journal of Urban and Regional Research) などの専門誌でも頻繁に使用される語となっている。グローバル化の進展やEUを初めとする超国家的単位の強化により、国民国家のスケールが再編され、広域的主体への権限・財源の上方移転、一方では小さな単位に集中される権限移譲や国家投資(下方移転)といった現象が生じている事態を指す。東アジア(あるいはAsia-Pacific)では超国家規模の有力な権力単位は生じていないにしても、東京・ソウル・上海といったGCR(Global City-Region)間の成長競争が顕著になり、生産・投資・労働力の動きは域内で活発化し、国境を越えた企業活動や市民間交流は日常化している。このような変化の中で、かつての“Global City Tokyo”はどのような役割を果たしているのか(いないのか)、「世界都市論」以後の都市政治論が求められている。東京圏・大阪圏などでもGCRを目指すかのような政治家主導の動きが表面化している。

GCR以外の地域であっても、日本の場合であれば、平成の大合併によって国家が撤退したあとの縮小社会への対応・分権論議への態度とか、逆に沖縄のように地政学的に重要な地域に国家が直接関与してきた帰結など、地域社会は新たな課題に直面している。市町村合併から5年経過した今、地域社会の現実をどう理解すればよいか。平成の大合併をどのように評価・総括すればよいか。この日本のリスケーリング現象は、今後どのような意味を持つてくることになるのか。こうした理論的課題が浮上する。

こうしてみると、欧州を中心に論じられてきたリスケーリングとは異なる、アジア型のリスケーリングモデルを設定できるのか、検討の余地もあるだろう。分権・権限移譲や福祉国家の再編は、今後域内でどのような差異を保ちながら進展するだろうか。開発経済の歴史を踏まえ、国家がガイドしながら投資を呼び込む韓国モデルは、GCRやリスケーリング政策として捉えると日本より遙かにダイナミックに進んでいるが、日本との比較は可能か。あるいは急速に進む韓国のリスケーリングは地元社会や日本にどのような影響を及ぼすのか。今回のシンポジウムでは、以上のような点を多角的に議論して、次年度の研究活動への橋渡しができるようにしたい。

文責・中澤秀雄(研究委員長)

## 政治地理学におけるスケール論の展開——概念の特徴、限界、可能性

山崎孝史（大阪市立大学）

地理学において「スケール scale」という概念は、地図学的・方法論的な「縮尺・視野」という意味で、これまでごく一般的に用いられてきた。この概念が動的な政治経済的プロセスの空間的側面を意味するようになったのは 1980 年代からである。その先駆的研究者が英国の政治地理学者 Taylor であり、米国のマルクス主義経済地理学者 Smith であった。以後（ネオ）マルキシズムの影響を受けた政治経済地理学者たちは、スケールの概念を駆使しながら、ポスト冷戦期の経済的グローバル化という文脈のもとに国家・資本・地方政府・市民といったアクターの動静を記述し、理論化しようとしてきた。

これらスケール論の重要な貢献は地理学的研究に「マルチ・スケール」の視座を提供したことである。マルチ・スケールの視座とは、空間的に展開する政治経済的プロセスを、学問分野ごとに固定される傾向の強い特定の分析スケール（視野）ではなく、グローバル・ナショナル・ローカルのように空間的に重層化されたスケールでとらえ、スケール間に展開する諸力の相互作用とその地理的様相を考察するアプローチである。この視座はおそらく社会現象の実相を学問分野のパラダイムを超えて理解する可能性を秘めているであろう。

スケール論をテーマとする研究は、英語圏を中心に多数に上り、その内容も多岐にわたるが、研究の主たる関心は「スケールの生産」と「スケールの政治」に向けられている。これらの研究は、Lefebvre による空間の生産論、Deleuze と Guattari による脱・再領域化論などを取り込みながら、国家・資本・地方政府・市民らによってどのようにスケールが生産・再生産され、空間が脱・再領域化され、多様な政治が構築されるかを考察している。いわゆる「リスケールリング rescaling」と呼ばれる現象は、特に経済的グローバル化や新自由主義の文脈のもとに展開するこうした空間的な、とりわけ国家の「領域性 territoriality」の、再編成過程を指す。

ただし、これら増大するスケール論の研究に対して批判がないわけではない。スケール論の研究者ながら Marston や Brenner はスケールやリスケールリングの概念に対する説得的な批判を展開している。スケール論の問題点を発表者なりに要約すれば、スケール論に依拠することによって研究者自身の認識が図式化されかねないこと、重層化するスケールが一種のゲシュタルト（位相変化）効果を持つこと、スケールの政治は言説のレベルを除き実効性に疑問があること、国際比較研究が不足していること、といった諸点にまとめられる。

言うまでもなく、これらの研究はその大部分が英語圏（欧米）の文脈でなされており、日本の地理学では、発表者を含めごく数名がスケール論に言及しているにすぎない。また、当然のことながら発信力も不足している。スケール論の展開、それへの批判、国際比較の重要性という点をふまえながら、時間の許す範囲で、発表者が着目する日本（国家の領域性）、沖縄県（政党編成と革新県政）、大阪府（大阪都構想）の事例に言及したい。

## 社会・統治空間の再編成とリスケーリング

加茂 利男（立命館大学）

社会や統治システムの「リスケーリング」が、社会科学のテーマとしてクローズアップされている。社会生活の空間的な編成は、歴史のなかで絶えず変容してきたが、空間の規模自体は、概ねデ・ファクトに定まってきたのであり、必ずしも合理的根拠を持って設計されてきたものではなかった。しかし、20世紀から21世紀にかけて、経済活動・人間生活の空間的な配置が大きく変化し、社会・統治空間の区域・規模の設計・再設計（リスケーリング）が、理論的・政策的な問題として問われるようになってきている。

1. 19世紀末～20世紀半ばに起こった工業化の波は、先進諸国の人口を劇的に増加させ、増加した人口は都市という空間世界に集中し、交通通信手段の革新が地域社会の空間規模の拡大を可能にし、大都市圏を出現させた。これによって、それまでの小規模なコミュニティ・小都市を単とした社会の空間的編成は、都市という大規模な空間に集約されることになった。洋の東西を問わず、既存の行政区画が大都市に統合される動きが進んだのである（大東京市、大大阪市、グレーター・ロンドン、グレーター・ニューヨークなど）。対照的に、農村のコミュニティや小都市の「縮小」(shrinking)がここから始まる。地域社会と統治単位のリスケリングの最初の大きな波と見てよい。

次いで20世紀後半以降、脱工業化・サービス経済化が始まるとともに、先進国の人口が増加から減少へ転じはじめ、地域社会とくに旧工業都市や農山村社会の「縮小」が顕著になってきた。同時に、グローバル化とともに、国境を超えた人口や経済活動の移動が拡大し、ニューヨーク、ロンドン、東京、香港などのグローバル都市地域では、人口や雇用の増加が更に進展している。20世紀前半に始まった地域社会と統治単位の拡大と縮小が、グローバルな規模で増幅されることになった。リスケーリングの第二の波と見てよい。

2. 社会の空間構造の変貌は、ガバナンス・システムの統合・合併や分散・分権化、公共管理制度の再編成、ひいては国境を超えた地方政府の連携などをもち、人間社会のありようをわれわれの想像を超えて変化させつつあるようにさえみえる。いいかえれば、リスケーリングは、一方的な統治空間の拡大ではなく、拡大と縮小、集中と分散、グローバル化とローカル化などといった、変化のさまざまなベクトルが世界的な規模で複合する過程であり、その全体的なメカニズムは極度に読み取りにくい。

本報告では、さしあたり20世紀後半におけるOECD諸国の自治体の規模変化の動向から内を読み取れるかを考えることにしたい。

① この時代におけるOECD諸国の基礎自治体数の変化をみると、i. 70%以上減少した国（北欧、中欧、日本など）とii. ほとんど変化がないか増加した国（南欧、アメリカなど）の歴然たる対比が浮かび上がる。言うまでもなく、前者のパターンは自治体の合併による規模の拡大、後者は小規模な自治体の存続を示している。リスケーリングのこの2パターンの分化は何によって説明できるか。

② 半面、両パターンには「ガバナンスの多層化」という共通の傾向を読み取ることもできる。いいかえれば、リスケーリングは社会生活・ガバナンス単位の拡大と縮小という二つのベクトルをともに含んでいると考えられる。

③ スケーリングに対応する政策は、これまで統合・拡大政策と小規模自治体存続政策に二分されてきた。二つの政策思想の交錯は今も続いているが、しだいに両者の要素を包含した「多層・ネットワーク型ガバナンス」の方向に向かいつつあるように思われる。

## 東アジアの開発主義国家におけるリスケーリングとスケール間の緊張関係

### ：韓国での中央—地方間の緊張関係と分権化をめぐる政治

パク=ベギョン（ソウル国立大学地理教育学部准教授）

最近の社会科学的研究において、それまで所与とされモダニティの比較的変わらない特徴とみなされてきた国家空間の自明性に対する知的挑戦が増大している。この文脈において差し迫った研究課題の一つとして浮上してきたのが国家空間の創出と変異である。より明確に言えば、領域的に区切られた形の国家権力の再構成、それまで国を単位としてきた国家活動の地方分権化、またそのようにして創出された政治空間や国家空間の都市や地域のガバナンスに対する影響について注意を向ける社会学者が増大している。

しかし、既存の国家のリスケーリングの研究は、様々な歴史的・政治的・社会的文脈の中で資本主義国家のスケールの再構成の行われる多様で具体的な方法を概念化することとどまっている。このような制約はリスケーリングに関する大部分の研究が北米や欧州での事例に基づいていることと関連がある。このような状況にかんがみて、本稿では東アジアの文脈における国家の再編を取り上げることにより、国家空間への理解を理論的にまた実証的に深めていくことを目的としている。特に私が興味を持っているのは、開発主義国家によって主導されたトップダウン型の調整過程の空間性や、それと関連する政治領域性が国家のスケール再編に与える影響を概念化することである。より明確に言うならば、1) 開発主義国家によって先導されたトップダウン型の調整過程による空間性が国と地方との間にひきおこすスケール間の緊張関係とその結果としての開発主義国家の調整機能の弱体化、2) 国家が調整機能の不足をスケールの再編、特に地方への調整機能の分権化、を通じてどう埋め合わせるかの2点についてである。

上述の東アジアの開発主義国家のリスケーリングに関する私の議論は、韓国での核廃棄物処理施設の立地をめぐる意思決定の分権化のケーススタディによって検証される。このケーススタディは、以下の2つの点を明らかにすることを目指している。1) 韓国政府が段階的な試行錯誤を経ながら調整と意思決定のスケールを国から地方へと移していった過程、2) いかにかリスケーリング過程が韓国政府を助けて核廃棄物施設の立地に関する（国レベルでの）調整機能の危機を回避し、国と地方の間のスケールの緊張関係を地方間での競争関係に変容させるにあたって役にたったか。

キーワード：リスケーリング、国家空間、領域政治、開発主義国家、韓国

## 講演会のご案内

### 首都大学東京「グローバリゼーションのもとでの都市と国家の再編成」

#### State Rescaling under Globalization

首都大学東京の社会学分野では、学内の研究費を活用して、表記のテーマにもとづく国際講演会およびワークショップを開催します。今年度はソウル国立大学のパク・ベギョン氏を招き、韓国における地方分権改革を事例に、東アジアの開発主義国家におけるリスケーリングについての講演会を開催します。そのうえで、日本における都市と国家のリスケーリングに関する研究を海外へと発信していくために、国内外の研究者間の交流と支援の場を研究会として組織していこうと考えています。地方分権、都市、国家のリスケーリングなどに関心のある会員の皆様の積極的な参加をお願いします。

講演会の予定については、以下の通りです。研究会の設立を目的としたワークショップにもご関心のある方は、事前に直接玉野 (tamano@k.email.ne.jp) までメールでご連絡ください。

#### 首都大学東京講演会

東アジア開発主義国家におけるスケール間の緊張とリスケーリング

—— 韓国の地方分権改革における中央・地方の対立と政治過程

ソウル国立大学      パク・ベギョン

日時：5月13日（金）15：00～16：00

場所：首都大学東京南大沢キャンパス国際交流会館大会議室

通訳あり，参加無料

※ 講演会終了後、研究会設立のためのワークショップを開催する予定です。こちらへの参加も希望される方は、事前に玉野 (tamano@k.email.ne.jp) までご連絡ください。詳しくはホームページ (<http://www.ne.jp/asahi/tamano/hp/>) でご確認をいただければ幸いです。

担当者：首都大学東京人文科学研究科社会学分野 玉野和志



## 第36回地域社会学会アクセス

### 1 関東・関西方面から山口湯田温泉まで

#### 1) 航空機を利用する場合

東京羽田から山口宇部行きをご利用ください（所要時間は約1時間40分）。

山口宇部空港と山口湯田温泉とを結ぶ交通手段としては、ジャンボタクシーが最も便利です。乗車前日までに、下記へ予約してください（所要時間約50分、2300円）。

大隅タクシー TEL(083)922-0860 ホームページ [http://taxi.osumi-group.jp/001\\_express.html](http://taxi.osumi-group.jp/001_express.html)

または、山口宇部空港から宇部市営バス（リムジンバス）新山口駅行きに乗り、新山口駅新幹線口か終点の新山口駅（北口）で下車（約30～35分、片道870円）。新山口駅でJR山口線に乗り換え、湯田温泉駅で下車（約20分、230円）。

リムジンバスの終点・新山口駅北口（在来線口）で湯田温泉方面への路線バスに乗り換えることもできます。5番乗り場から「県庁・宮野方面」行き防長バスに乗り、湯田温泉バス停で下車（約20～25分、510円）。

#### 2) 新幹線を利用する場合

東海道・山陽新幹線のぞみ、ひかり、さくらで新山口駅下車（東京から約4時間30分、大阪から約2時間）。新山口駅でJR山口線に乗り換え、湯田温泉駅下車。または、新山口駅在来線口（5番乗り場）で「県庁・宮野方面」行き路線バス（防長バス）に乗り換え湯田温泉バス停で下車。

なお、のぞみ、ひかり、さくらの中には、新山口駅に停車しない便もありますので、時刻表等でご確認ください。

JR湯田温泉駅は、湯田温泉街から少し離れています（湯田温泉街中心部まで徒歩で約12分、タクシーで約2～3分）。湯田温泉バス停は、湯田温泉街の中心部に位置しています。

そのほか、東京、大阪・神戸からは、山口湯田温泉に停車する夜行高速バスも走っています。

### 2 湯田温泉から大会会場（山口大学吉田キャンパス・人文学部）まで

1) JR湯田温泉駅から大会会場（山口大学吉田キャンパス）までは、徒歩で約25～30分、タクシーで約5分（1000円程度）。タクシーにご乗車の場合には、ドライバーに「山口大学人文学部の正面玄関まで」とお伝えください。

2) 湯田温泉街中心部から大会会場まではタクシーで約7分（1200円程度）。または湯田温泉バス停6番乗り場から中国JRバス「山口大学」行きに乗り、終点の山口大学バス停で下車（約7分、170円）。「山口大学」行きのバスの本数は、日中、30～60分に1本程度です。

### 3. 宿泊施設について

主な民間のホテルは下記のHPにあるとおりです。右端の列はすべてビジネスホテルですので、ご紹介いただければ幸いです。 <http://www.yudaonsen.com/oyado/>

主な公共の宿は以下の通りです。

- 1) 山口県市町村職員共済組合 防長苑 <http://www.bochoen.jp/>
- 2) 翠山荘 <http://www.suizanso.com/>
- 3) セントコア山口 <http://www.centcore.com/guestRoom.html>
- 4) KKR 山口あさくら <http://www.asakura.cc/>
- 5) かんぼの宿 湯田 <http://www.kanponoyado.japanpost.jp/yado/yuda/>
- 6) パルトピアやまぐち <http://www.paltopia.com/>

4)～6)は、湯田温泉街の中心部から少し離れています。

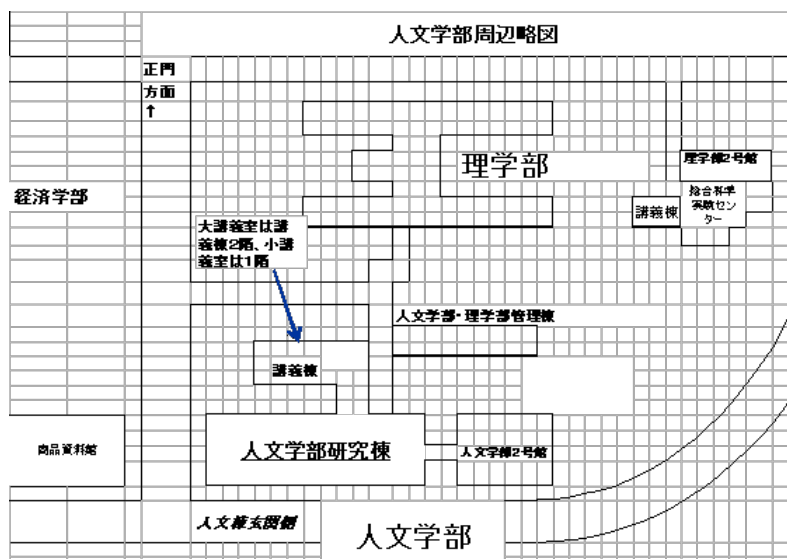
これら以外では、湯田温泉よりも旧山口市街の中心部よりですが、サンルートホテルも利用可能です。

○サンルート国際ホテル山口 <http://www.sunroute.jp/HotelInfo/hymc/HotelInfohymcHL.html>

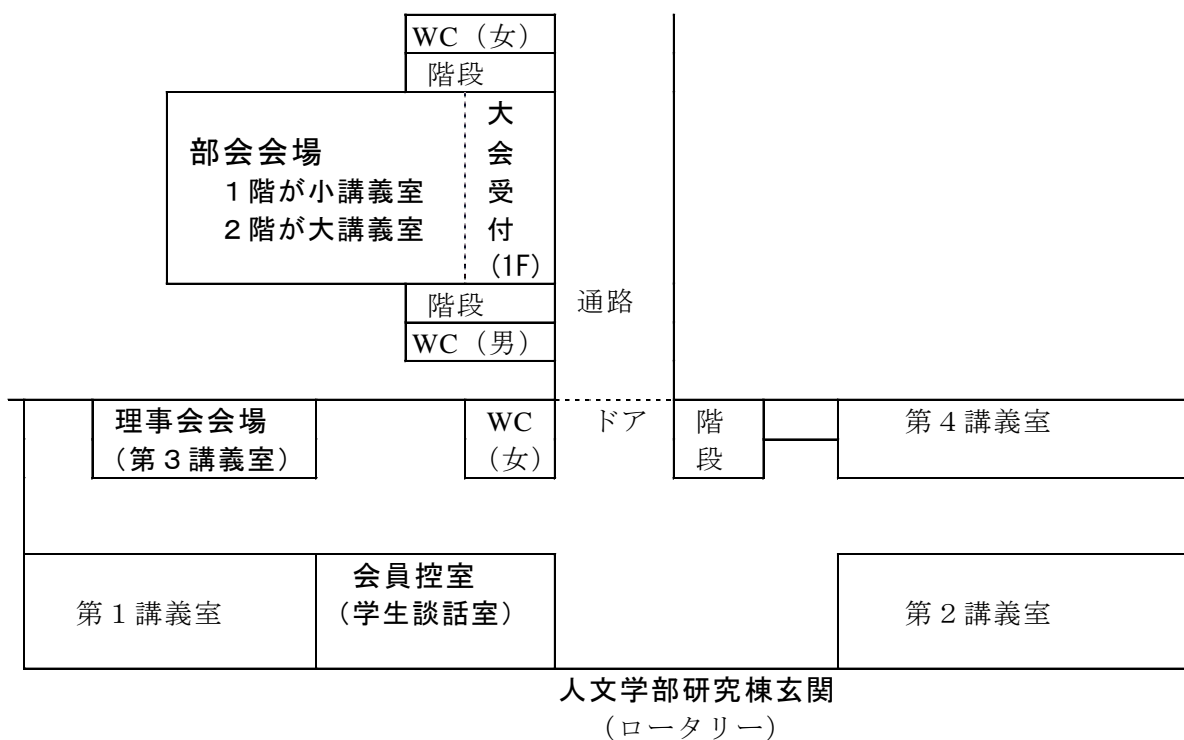
### 山口大学周辺図



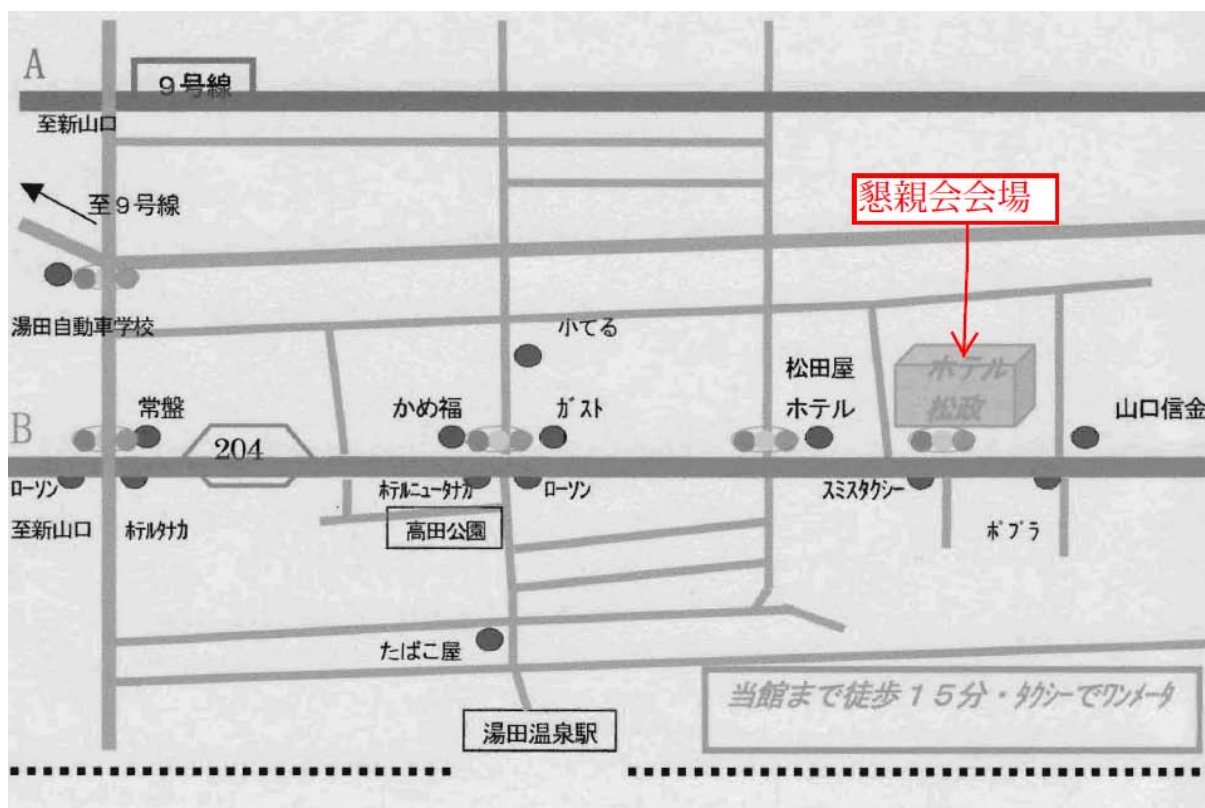
### 山口大学会場図



## 人文学部研究棟・講義棟拡大図



## 懇親会会場図



会場 ホテル松政 山口市湯田温泉3-5-8 TEL. 083-922-2000